

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	半島地域振興等に必要経費			担当部局庁	国土政策局	作成責任者	
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方振興課	課長 安藤 恒次	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	半島振興法第6条、第13条の2、第15条の2			関係する計画、通知等	国土形成計画、半島振興法施行通知		
主要政策・施策	観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国において重要な役割を果たしている半島地域について、国土資源の利用の面における制約から産業基盤及び生活環境の整備等について他の地域に比較して低位にあることに鑑み、多様な主体の連携及び協力を促進しつつ、広域的かつ総合的な対策を実施するために必要な特別な措置を講ずることにより、半島地域の自立的発展、地域住民の生活の向上及び半島地域における定住の促進等を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・地域間交流の促進、産業の振興、定住促進を図るため、半島地域の様々な主体が地域資源や特性を活かして実施する取組を道府県がパッケージ化して一体的、広域的に推進するソフト事業に対する支援を行う。(補助率:道府県:1/2以内、民間団体:1/3以内) ・半島地域における、多様な主体が連携・協力して実施する、移住・定住施策等の広域的な取組について分析し、効果的な取組を横展開する方策について検討するとともに、半島地域全体の魅力向上のための方策についての調査を行う。						
実施方法	委託・請負、補助						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
		補正予算	36	115	111	107	125
		前年度から繰越し	200	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	200	-	-	-
		予備費等	▲ 200	-	-	-	-
		計	-	-	-	-	-
	執行額	36	315	315	111	107	125
	執行率 (%)	36	247	75	68%	68%	68%
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	78%	68%	68%	68%	68%	
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	半島振興広域連携促進事業費補助金	97	115	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」18百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。			
	都市・地域づくり推進調査費	9.5	10				
	職員旅費	0.5	0.9				
計	107	125					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 36 年度
	半島地域における社会増減率に係る過去5ヶ年平均との比を1.00未満とする。 (ただし、過去5ヶ年平均が正の値であるときは1.00超)(毎年度)	半島地域における社会増減率に係る過去5ヶ年平均との比	成果実績		-	1.1	1.1		-
目標値				1.00未満	1	1		-	1
達成度				%	90.1	90.1		-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(平成28年1月1日現在)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	事業件数	活動実績		件	-	9	14		
当初見込み			件	-	10	15	16		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	調査件数	活動実績		件	3	20	2		
当初見込み			件	3	20	2	2		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	事業実績額(百万円) / 実施件数		単位当たりコスト	百万円	-	4	4	6	
			計算式	実績額/実施件数	-	32/9	61/14	97/16	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	調査実績額(百万円) / 実施件数		単位当たりコスト	百万円	12	10	7	5	
			計算式	実績額/実施件数	36/3	200/20	13/2	10/2	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		7 都市再生・地域再生の推進							
	施策		25 都市再生・地域再生を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 36 年度	
		95 半島地域における社会増減率に係る過去5ヶ年平均との比	実績値	-	1.1	1.1		-	-	
			目標値	1.00未満	1	1	1	-	1	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	地域の魅力ある将来像を実現するため、国土の多様性の重要な構成要素である半島地域の自立的発展、地域住民の生活の向上及び半島地域における定住の促進等を図ることによって、地域の活性化を図るなど、地域再生に寄与する。									
	改革項目	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

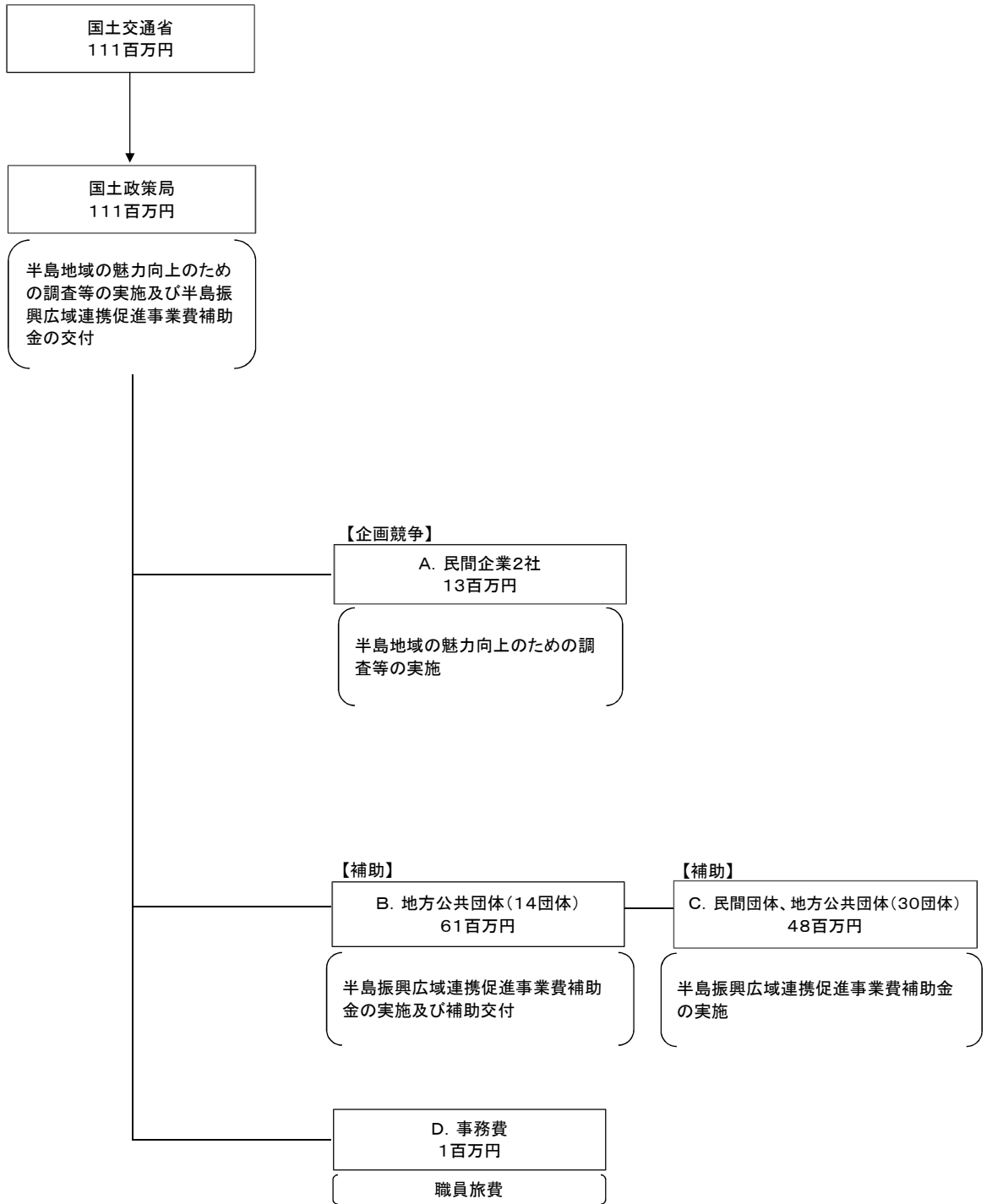
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	条件不利地域である半島地域では、定住人口の流出抑制や交流人口の増加が課題。このため、半島振興法に規定されているとおり、同地域の自立的発展や経済の活性化、同地域への定住の促進が求められており、ニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国の半島地域の自立的発展や経済活性化、同地域への定住の促進のために行うものであり、国が実施し、かつ支援していくことが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	都市再生・地域再生を推進する手段として、必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査実施にあたっては、企画競争・公募を実施し、有識者で構成される有識者委員会での審議を経て選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	要綱に基づき地方公共団体等に適正な負担を求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	仕様書、事業計画等の内容を精査しており妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	精算払を基本とし、概算払については予め認められた範囲内で実施。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	要綱に基づいて、事業目的に必要なものに限定した執行を行っている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	補助事業者において、事業計画に調整を要し、申請まで至らなかったため。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	関係地方公共団体への周知や、地域のニーズに応じたより効果的・効率的な制度となるよう執行状況を確認している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	他の地域に先駆けて人口減少が進行している半島地域の社会増減率を成果目標としており、その実績は見合ったものになっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	効果等を考慮しながら、執行状況を確認している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みに概ね見合った実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物や事業実施の実績については、半島地域を有する各地方公共団体等に対して、広く説明・周知することにより、事業構築にあたっての参考として活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	同じ条件不利地域に対する補助事業等であるが、対象地域について、「離島」、「半島」と適切な役割分担が行われている。
	所管府省名	事業番号	
	国土交通省		離島振興に必要な経費
点検・改善結果	点検結果		議員立法により平成27年3月に改正・延長された半島振興法の趣旨を踏まえて、平成27年度より創設した半島振興広域連携促進事業について、関係道府県と協力しながら、市町村や民間団体に対し、法改正の趣旨、事業の意義や内容について更なる周知を行い、事業の活用促進を図る必要がある。
	改善の方向性		関係地方公共団体や半島地域の民間団体に対して、半島振興法及び本事業の意義や内容について、丁寧な説明を行い、その認知度の向上・執行率の向上に努める。また、事業の実施状況や関係地方公共団体等からのニーズを踏まえながら、効果的な制度となるよう改善を図っていく。
外部有識者の所見			
事業の目的自体は全国的視点と言う観点から国の事業として重要。しかし、産業の振興、定住促進のためには、(スピーディ且つ)抜本的な施策等が必須であるところ、成果目標として5か年平均との比を1.00%未満とするのは、いかがか(低すぎることはない)。また、かかる目標を達成するための事業(の活動指標)に調査が含まれ、平成27年度には重点的に調査に予算が使われたようだが、調査内容・成果がどのように上記成果に結びついているのか、また、果たして結びつくものなのか、十分に検証されたい。なお、地域振興に関して、国交省内で様々な施策・事業があるはずであり、情報交換・共有・活用と、相互間の連携を励行してもらわないと、事業ばかりが増え、予算の無駄遣いとなる点に十分に留意して欲しい。また、ソフト事業については都道府県のパッケージ化のみならず民間の活用をさらに積極的に推進すべき。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
改善内容	29年度の拡充部分も含め、引き続き事業内容の地方公共団体等への周知に努めるとともに、その成果を把握し、効果的な事業となるよう努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	半島振興広域連携促進事業の更なる活用を促すため、地方公共団体等に対して制度内容等の十分な周知を行うとともに、効果的な事業となるよう、地方公共団体等のニーズを踏まえ、半島振興を推進するうえで必要な制度の拡充を行うこととする。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	166	平成23年度	90	平成24年度	67
平成25年度	269	平成26年度	260	平成27年度	265
平成28年度	273				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)JTB総合研究所			B.地方公共団体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	平成28年度半島巡りを活用した地域活性化方策検討調査	7	半島振興広域連携促進事業費補助金	国東半島地域広域連携促進事業の実施	13
計		7	計		13
C.民間団体、地方公共団体			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
半島振興広域連携促進事業費補助金	くにびきジオパーク推進協議会	6			
計		6	計		0
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)JTB総合研究所	9010001074645	平成28年度半島巡りを活用した地域活性化方策検討調査	7	随意契約 (企画競争)	11	99.9%	
2	(株)シンクタンクみらい	8010401093551	平成28年度半島振興対策地域現況分析調査業務	5	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	

B.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大分県	1000020440001	国東半島地域広域連携促進事業の実施	13	補助金等交付			
2	京都府	2000020260002	丹後ブランドの確立による滞在交流型観光地域づくり事業の実施	10	補助金等交付			
3	島根県	1000020320005	ジオパーク構想による広域連携促進事業の実施	6	補助金等交付			
4	鹿児島県	8000020460001	大隅半島産業振興・交流促進事業の実施	5	補助金等交付			
5	石川県	2000020170003	能登半島移住・交流促進事業の実施	4	補助金等交付			
6	千葉県	4000020120006	南房総地域半島振興広域連携促進事業の実施	3	補助金等交付			
7	北海道	7000020010006	渡島半島産業振興・交流促進事業の実施	3	補助金等交付			
8	長崎県	4000020420000	長崎県半島地域半島振興広域連携促進事業の実施	3	補助金等交付			
9	静岡県	7000020220001	スポーツツーリズム推進事業の実施	2	補助金等交付			
10	山口県	2000020350001	サザンセット地域交流・定住促進事業の実施	2	補助金等交付			

C.民間団体、地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	くにびきジオパーク推進協議会		ジオパーク構想による広域連携促進事業の実施	6	補助金等交付			
2	ビックひな祭り実行委員会		南房総地域半島振興広域連携促進事業の実施	3	補助金等交付			
3	豊後高田市観光まちづくり株式会社	3320001007983	国東半島地域広域連携促進事業の実施	3	補助金等交付			
4	半島隔くじら元気市実行委員会		大隅半島産業振興・交流促進事業の実施	3	補助金等交付			
5	京丹後市	4000020262129	丹後ブランドの確立による滞在交流型観光地域づくり事業の実施	3	補助金等交付			
6	宮津市	2000020262056	丹後ブランドの確立による滞在交流型観光地域づくり事業の実施	2	補助金等交付			
7	佐多岬マラソン実行委員会・ふれあい地産地消フェア実行委員会		大隅半島産業振興・交流促進事業の実施	2	補助金等交付			
8	豊後高田市	9000020442097	国東半島地域広域連携促進事業の実施	2	補助金等交付			
9	柳井地区広域行政連絡協議会		サザンセット地域交流・定住促進事業の実施	2	補助金等交付			
10	男鹿市	2000020052060	男鹿半島の地域資源を活かした滞在交流型観光促進事業の実施	2	補助金等交付			

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業			担当部局庁	国土政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方振興課	課長 安藤 恒次			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	国土形成計画(H27.8 閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2016」(H28.6閣議決定) まち・ひと・しごと創生総合戦略(2016改訂版)(H28.12閣議決定)				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口減少や高齢化が先行・加速する地方の条件不利地域(過疎、山村、半島、離島、豪雪の各地域)において、基幹集落に暮らしの安心を支える複数の生活サービスや地域活動の場を集めた「小さな拠点」の形成に資するため、市町村等が行う、必要となる既存の公共施設を活用した施設改修等に所要の補助を行い、もって地方における集落の活性化に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公益サービス機能を維持確保するため、廃校舎等の遊休施設を有効活用したモデル的な「小さな拠点」形成の取組みにおける既存公共施設の再編・集約に係る改修費の他、再編・集約に伴う廃止施設の除却費について補助する(補助率 1/2以内)。								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	310	271	243	156	191		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	22	97	33	-	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 97	▲ 33	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	235	335	276	156	191		
	執行額		214	318	259	-			
	執行率 (%)		91%	95%	94%	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		69%	117%	107%	-			
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
	集落活性化推進事業費補助金	150	175	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」75百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。					
	都市・地域づくり推進調査費	4	14						
	職員旅費	3	2						
	計	156	191						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度末までに、「小さな拠点」を全国で1,000か所形成する。 (本事業による形成地区等がモデルとなることによる成果目標)	全国の「小さな拠点」の形成数	成果実績	箇所	-	-	722	-	-
			目標値	箇所	-	-	-	-	1,000
			達成度	%	-	-	72.2	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	まち・ひと・しごと創生総合戦略(2016改訂版)(平成28年12月22日閣議決定) 小さな拠点の形成に関する実態調査								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	事業の件数(交付決定)								活動実績
			当初見込み	件	10	10	13	4	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
							単位当たりコスト	百万円	28
	予算額/箇所		計算式	予算額/箇所数	310/11	270/19	238/19	150/4	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進							
		施策	25 都市再生・地域再生を推進する						
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標
				-					年度
		92 全国の地方圏における大都市圏との間の転出者数に対する転入者の割合		実績値	%	81.4	79.8	79.9	-
			目標値	%	82	82	82	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	地域の魅力ある将来像を実現するため、人口減少や高齢化が先行・加速する地方の条件不利地域(過疎、山村、半島、離島、豪雪の各地域)において、基幹集落に暮らしの安心を支える複数の生活サービスや地域活動の場を集めた「小さな拠点」を形成することで、地域の活性化を図り、地域再生に寄与する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
		年度	年度		年度			年度	
		成果実績	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
				年度			年度	年度	年度
			成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、遊休施設を多く所有している過疎地域等の財政力が弱い地域においてニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	過疎地域等を有する財政力が弱い市町村を支援するもの。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地方創生に資する事業であることから優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	実施に当たっては、企画競争・公募を実施し、有識者で構成される有識者委員会での審議を経て選定している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	市町村の負担が1/2以上となる。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	交付に当たって、申請書類、工事設計書等を審査し、事業、費用の使途等を確認している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業完了後には完了検査を実施するなどにより、施設の集約という事業目的に沿った使途となっているか確認している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	「小さな拠点」の形成について、総務省の「過疎地域等集落ネットワーク圏形成推進事業」及び国土省の「『小さな拠点』を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業」の2事業については、提出書類の共通化や役割分担の明確化に必要な交付要綱の改正や提出書類の様式を統一し、内閣府から一括して事業を募集し、申請手続を一本化する効率化を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標する形成数に対して、実績が進捗しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は再生利用可能な遊休施設を有効に活用するものであり、環境や経済性等の観点から実効性が高い。現状の施設を維持管理することに比べ、遊休施設の活用により複数施設を集約することで、全体的なコストダウンが図られている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	複数施設を集約することで住民の利便性が向上している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	【国土交通省】 ハード施設整備に重点化し、地域振興に関する特産品開発等のソフト事業、生産加工施設等は対象外としている。 【総務省】 国土省の補助金を活用しないソフト事業に限定している。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	総務省			過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、地方公共団体等に対する補助事業であるため、支出先である地方公共団体等の申請に基づき個々の地方公共団体等に対し補助金の交付を決定している。 ・補助金の交付を決定する際に工事設計書等により使途を把握するとともに、事業実施市町村から事業完了後に提出を求めている実績報告書をもとに内容を精査し、必要に応じて完了検査を実施するなどにより、事業目的に沿った効果的な使われ方になっていることを確認している。 ・条件が不利な地域においては、定住人口の流出抑制及び交流人口の増加を図るため、公益サービスの提供等についての拠点施設の整備が必要である一方、多くの過疎地域等の市町村が再利用可能な遊休施設を保有している、又は、保有する施設が今後遊休化することが見込まれる。 ・このため拠点施設の整備にあたっては、遊休施設を有効に再利用することが環境や経済性等の観点から合理的である。 ・今後は、施設の活用実績等の把握に努めるとともに、有効な事例の紹介(フィードバック)や活動が不十分な事例への指導等を検討し、より効果的・効果的な事業となるよう取り組む。 		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業を実施したことによる、住民活動の活性化などの周辺地域への影響等について、現地調査を行い優良事例を紹介する。 		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
改善内容	単なる事業の実施にとどまらず、「小さな拠点」の優良事例を分析・紹介することなどにより、効果的な横展開を図るべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
改善等	これまでの成果を含め、先進的な取組の抽出分析等を行い、それらの成果を普及・展開し、効果的な横展開を推進する。			

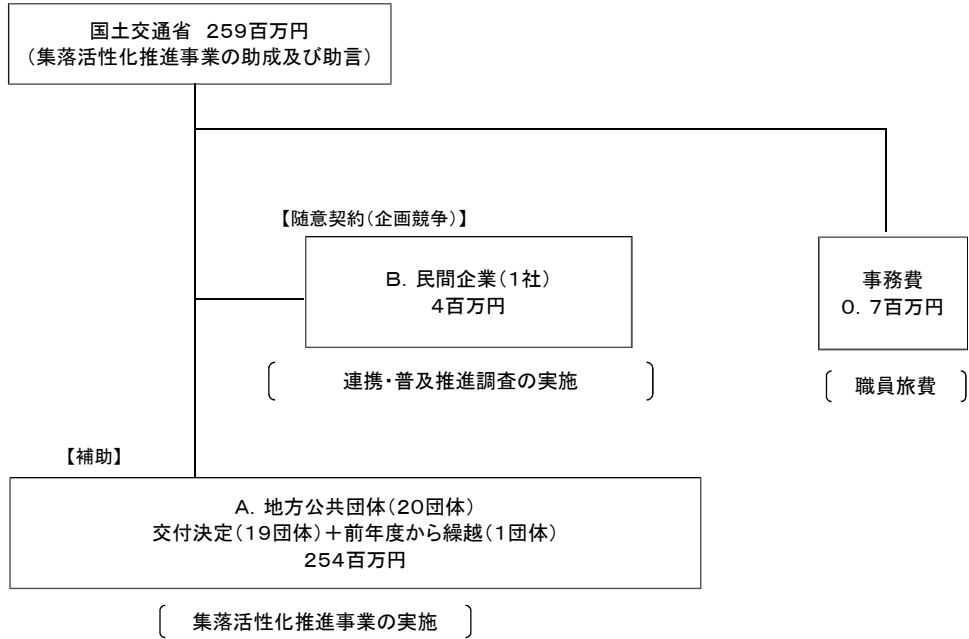
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	169	平成23年度	92	平成24年度	68
平成25年度	270	平成26年度	261	平成27年度	266
平成28年度	274				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 北海道安平町			B. 株式会社 日本能率協会総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
集落活性化推進事業費補助金	既に遊休化している空間が、今後更に増加することが予測される役場追分庁舎を改修し、現在地区に点在する民間保育所、町立幼稚園、町立へき地保育園、児童館及び子育て支援センターの集約化を図る。	37	都市・地域づくり推進調査費	「小さな拠点」の考え方や取組方法について普及啓発するとともに、「小さな拠点」形成に係る課題とその解決方法について地域間相互の情報交換等の学び合いや連携の場を提供することで、自立的な取組の展開を図るとともに、その開催成果の分析・とりまとめ、地域における「小さな拠点」形成の取組の発展・持続に向けた課題整理を行う。	4
計		37	計		4

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道安平町	5000020015857	既に遊休化している空間が、今後更に増加することが予測される役場追分庁舎を改修し、現在地区に点在する民間保育所、町立幼稚園、町立へき地保育園、児童館及び子育て支援センターの集約化を図る。	37	補助金等交付	-	-	
2	徳島県美馬市	4000020362077	旧木屋平中学校の遊休スペースを活用し、総合支所・直売所・福祉センター・診療所・歯科診療所・薬局その他の市民生活に欠かせない公益機能を集約することにより、高齢者世帯が多い当地域において、日常生活に必要なサービスが一箇所に集まる快適で利便性の高い生活空間を創出する。	37	補助金等交付	-	-	
3	新潟県妙高市	6000020152170	学校統合により遊休化している旧姫川原小学校の校舎棟を、旧姫川原コミュニティセンター及び高齢者生産活動センターとして改修することで、地域の核となる住民活動の拠点としての公共施設機能を強化する。また、公益機能の再編・集約化により、住民の利便性の向上と維持管理の効率化、遊休施設の有効利用を図る。	31	補助金等交付	-	-	
4	広島県江田島市	9000020342157	宮ノ原地区に分散している既存公共施設(宮ノ原隣保館、宮ノ原公民館、石風呂老人集会所江田島大原老人集会所、立石集会所、宮ノ原コミュニティホーム)を、旧宮ノ原小学校(廃校により遊休化)を改修して機能集約することにより住民の利便性の向上を図る。合わせて宮ノ原自治会の活動拠点となる事務室を設置し、地域コミュニティの活性化などに寄与する。	28	補助金等交付	-	-	
5	岐阜県白川村	1000020216046	白川南部地区に点在している老人福祉センター及びカルチャーセンターの機能の一部を、学校統廃合により遊休化している旧平瀬小学校の各教室等に配置し、公益機能の集約による利便性の向上及び地区住民の豊かな暮らしの実現を図る。	25	補助金等交付	-	-	

6	島根県海士町	9000020325252	現在、遊休施設となっている崎地区の施設に、海士町崎集会所図書館を移設するとともに、食堂及び銭湯(デイサービス入浴支援用)を整備し、多世代が集う交流施設とすることで、地区住民の公益、生活サービス機能の充実化を図るとともに、賑わいの場を創出する。	17	補助金等交付	-	-
7	北海道壮瞥町	4000020015750	遊休化する見込みの施設などを一部改修し、現在、;他の場所に分散している調理室機能などを移転・集約するほか、新たに地域活動団体を設置することで、遊休施設の有効活用、公益機能の再編・集約化、住民活動の活性化を図る。	10	補助金等交付	-	-
8	熊本県苓北町	8000020435317	坂瀬川地区に分散している既存の坂瀬川公民館、坂瀬川出張所を、町内中学校の統合により遊休化している旧坂瀬川中学校の各執務室、各教室、実習室、外構を改修して集約し、公共機能の利便性向上と図書館機能の併設、災害時の安全確保、交流人口の拡大を図る。	7	補助金等交付	-	-
9	埼玉県秩父市	1000020112071	旧大滝中学校を改修し、近隣に分散している大滝公民館・秩父図書館大滝分館機能をもつ施設として改修し、生活サービスの拠点、生涯学習の拠点として整備する。	3	補助金等交付	-	-
10	宮城県栗原市	1000020042137	『道の駅「路田里」はなやま』と、構想段階である「高齢者のための冬季共同居住施設(仮称)」を核とした、食料品や日常生活用品の販売、デマンド対応型地域交通サービスの実施、特産品の生産、コミュニティ機能の強化、交流人口の拡大などの取組みにより地域の活性化を図り、住み慣れた場所で安心して暮らすことができるような地域の実現を目指す。	3	補助金等交付	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 日本能率協会総合研究所	5010401023057	「小さな拠点」の考え方や取組方法について普及啓発するとともに、「小さな拠点」形成に係る課題とその解決方法について地域間相互の情報交換等の学び合いや連携の場を提供することで、自立的な取組の展開を図るとともに、その開催成果の分析・とりまとめ、地域における「小さな拠点」形成の取組の発展・持続に向けた課題整理を行う。	4	随意契約 (企画競争)	2	99.5%	-

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	きめ細やかな豪雪地帯対策の推進に要する経費			担当部局庁	国土政策局			作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方振興課			課長 安藤 恒次		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	豪雪地帯対策特別措置法第1条			関係する計画、通知等	豪雪地帯対策基本計画 (平成24年12月閣議決定)					
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	豪雪地帯対策特別措置法(H24.3改正)及び豪雪地帯対策基本計画(H24.12変更)に基づいた様々な取組により、豪雪地帯の発展と住民の生活向上を図るため、地域の現状と課題の把握を行うとともに、効果的・効率的な除雪体制の実現方策を確立し、総合的な豪雪地帯対策を推進することを目的とする。特に、コンパクト+ネットワークの都市再生・地域再生を実現する観点から、豪雪地帯における共助による除雪体制の構築を推進し、安全・安心な雪国の形成により地方創生に寄与する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>・豪雪地帯現況分析検討調査 豪雪地帯の現状・課題を把握するため、豪雪地帯の24道府県、532市町村に対して、雪に関する観測結果、雪害の状況、除雪体制の整備状況等の基礎的データに関する調査を実施し、現状の問題・課題を的確に把握する。</p> <p>・雪処理の担い手の確保・育成のための除雪体制支援調査 平成24年3月に改正された豪雪地帯対策特別措置法及び同年12月に変更された豪雪地帯対策基本計画を踏まえ、高齢化が進む豪雪地帯における雪処理の担い手の確保・育成を通じて、共助等による効率的・効果的な地域除雪体制の整備等を推進するため、先導的で実効性のある地域の実情に即した新たな除雪体制整備の取組について実証調査を実施し、普及に向けた広報資料を作成する。</p>									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	35	35	35	35	41			
	執行額	35	35	35						
	執行率(%)	100%	100%	100%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%							
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	都市・地域づくり推進調査費	34	40	百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。						
	委員等旅費	0	0.6							
	職員旅費	0.4	0.4							
	諸謝金	0	0.2							
	計	35	41							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	平成29年度までに、共助等による除雪体制が整備された市町村の割合を90%にする	共助等による除雪体制が整備された市町村の割合(特別豪雪地帯に指定されている201市町村のうち、共助等による除雪体制が整備された市町村の割合)	成果実績	%	63	68	74	-	-	
		目標値	%	90	90	90	-	90		
		達成度	%	70	76	82	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土政策局調べ(平成29年3月)									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
実証調査実施箇所数	活動実績	箇所	11	10	11	10			
	当初見込み	箇所	10	10	10	10			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
事例集周知数	活動実績	市町村	532	532	532	532			
	当初見込み	市町村	532	532	532	532			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位当たりコスト	計算式					29年度	30年度	
	執行額/業務件数		百万円	18	18	18	18		
			執行額/業務件数	35/2	35/2	35/2	35/2		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進							
	施策	96 共助等による除雪体制が整備された市町村の割合							
	測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度	
		96 共助等による除雪体制が整備された市町村の割合	実績値	%	63	68	74	-	-
			目標値	%	90	90	90	-	90
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	地域の魅力ある将来像を実現するため、地域の現状と課題の把握を行うとともに、効果的・効率的な除雪体制の実現方を確立し、豪雪地帯の発展と住民の生活向上を図ることで、地域の活性化を図るなど、地域再生に寄与する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国土の半分を占める豪雪地帯において、豪雪地帯対策を総合的に推進するため、豪雪地帯に係る基礎的データを収集・分析し、今後の豪雪地帯対策の目指すべき方向性、具体的対策を検討するなど、国が実施する必要性の高い事項に重点を置いた調査を実施する。 また、平成24年に改正された豪雪地帯対策特別措置法と豪雪地帯対策基本計画においても、「除排雪体制の整備(雪処理の担い手確保)」の規定が追加され、より一層効率的な除排雪体制の整備を促進する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	高齢化、過疎化が進行している豪雪地帯においては、毎年、高齢者を中心に雪処理作業中の事故が多発している状況である。豪雪地帯対策特別措置法と豪雪地帯対策基本方針においても「除排雪体制の整備(雪処理の担い手の確保)」の規定が追加されており、国が実施する必要性が高い事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、地域の自立や地域防災力の向上など地域再生の推進につながることから、適切かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	実施に当たっては、企画競争・公募を実施し、有識者で構成される有識者委員会での審議を経て選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	見積書の提出により事業に不要な支出が予定されていないか精査するとともに、随時、進捗状況について監督している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	見積書の提出により事業に不要な支出が予定されていないか精査するとともに、随時、進捗状況について監督している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	随時、進捗状況について監督している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	達成度が8割程度となっているが、今後、平成29年度までに目標値(90%)が達成できるよう、体制整備が遅れている地域の取組を優先的に選定し、選定後は他地域が参考にできる先導的な取組となるよう指導改善を行うとともに、体制整備を検討している地域に参考となるよう取組成果を広報資料としてまとめ広く周知している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物については、ホームページ等で広報することにより、豪雪地帯である道府県や市町村において活動を行う主体等に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> 国土の半分が豪雪地帯である我が国において、国が広域的に雪国共通の課題を調査・把握し、対策に向けた施策を検討することは効率的である。 高齢化が進む豪雪地帯において、雪処理の担い手の確保・育成は喫緊の課題であり、実証調査により安心・安全で持続可能な地域除排雪体制の整備手法を確立し、全国に普及・展開を図る必要がある。 さらに、コンパクトネットワークを実現する上で、豪雪地帯においては、冬期の除雪を公助だけでなく、とりわけ建物やその周辺を共助による除雪を行っていく必要がある。その共助による除雪体制を構築することは、地域コミュニティの形成による防災力の向上が図られ、安全・安心な雪国の形成により地方創生に寄与するものである。
	改善の方向性		これまで実証調査により行われた効率的・効果的な地域除排雪体制の整備について、より安心・安全で持続可能な体制についても整備手法を確立し、これまでの調査結果と併せて、他地域がより参考にしやすいよう、先導的・汎用性などの特徴を明示した広報資料を作成し、HP等で広く周知する他、講演会等によるきめ細やかなPR活動を行い、全国への普及・展開の加速化を図る。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の改善

過去の調査成果も含め、先導的な取組等について、効果的な普及方を検討するべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行改善

アドバイザー派遣制度を新たに創設し、これまでの成果を踏まえた除雪体制・手法のさらなる普及啓発を進めていく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新25-34	平成26年度	262	平成27年度	267
平成28年度	275				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省 35百万円
(きめ細やかな豪雪地帯対策の推進に要する調査業務に係る企画立案)

【随意契約(企画競争)】

A. 民間企業
株式会社日本能率協会総合研究所
34百万円

雪に関する観測結果や、克雪体制の整備状況等の豪雪地帯の現状を的確に把握し、地域の実情に即した新たな克雪

事務費
0.4百万円
(職員旅費)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	二地域居住等の推進に向けた先進事例構築推進調査			担当部局庁	国土政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	地方振興課	課長 安藤 恒次			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(平成27年8月14日閣議決定) まち・ひと・しごと創生総合戦略(2016改訂版)(平成28年12月22日閣議決定)				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	二地域居住や二地域生活・就労等に係る先進事例を構築するとともに、その成果等を普及啓発等の中で、地方における二地域居住等の取組を推進し「地方への新しい人の流れ」の創出を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国土形成計画(全国計画)において位置付けられた「対流促進型国土」の形成を図るため、複数の生活拠点を持ちながら複数の地域とかかわりを持つ二地域居住、二地域生活・就労という新たなライフスタイルの実現を推進していく。 このため、二地域居住等の推進に向けて、多様な主体で構成される協議会等が行うお試し居住やワンストップ相談窓口の設置等の先導的な取組をモデル的に支援(モニター調査)し、その成果を普及啓発するとともに、都市部での高齢者が地方で活躍できる環境整備など「対流」が生まれ出すイノベーションの創出に向けた施策について調査検討を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	6	0		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	9	6	0		
	執行額	-	-	9	-	-			
	執行率(%)	-	-	100%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	-	-				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	都市・地域づくり推進調査費	6	0						
	その他	0	0						
	計	6	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	全国の市町村に占める「お試し居住」推進等に取り組む市町村の数を2020年までに倍増させる(平成26年11月現在で約23%(392市町村))	「お試し居住」推進等に取り組む市町村の数	成果実績	市町村	-	-	588	-	-
			目標値	市町村	-	-	790	-	790
			達成度	%	-	-	74.4	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土政策局調べ(平成26年11月) まち・ひと・しごと創生総合戦略(2016改訂版)(平成28年12月22日閣議決定)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	モニター調査実施箇所数	活動実績		箇所	-	-	3	
当初見込み			箇所	-	-	3	3	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	予算額(百万円)／モニター調査実施箇所数(団体)	単位当たり コスト	百万円	-	-	3	2	
		計算式	予算額 /実施箇所 数		-	-	9/3	6/3

事業所管部局による点検・改善

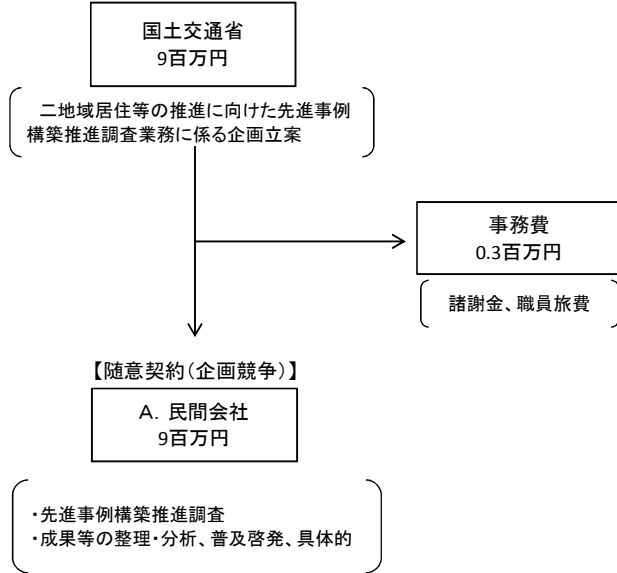
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	まち・ひと・しごと創生総合戦略等では、「地方への新しい人の流れ」の創出を図るために、二地域居住等の推進を掲げているところ、地方でのこうした取組を支援等する中で地方の創生を図っていくことは、国民や社会のニーズに合致する。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	二地域居住の推進に向けて、全国的に活用可能な先進事例のノウハウの蓄積や普及啓発、調査を通じて得られた成果の整理・分析等に基づく具体的施策の検討等は国が行うべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	二地域居住等を含む地方居住の推進は、まち・ひと・しごと創生総合戦略等にも位置付けられ、かつ2020年までの成果目標も掲げられていることから、優先度が高いものである。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	実施に当たっては、企画競争・公募を実施し、有識者で構成される有識者委員会での審議を経て選定することを予定している。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	見積書の提出により、事業に不要な支出が予定されていないか精査するとともに、随時、進捗状況について監督すること				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	見積書の提出により、事業に不要な支出が予定されていないか精査するとともに、随時、進捗状況について監督すること				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	進捗状況を随時監督していくことを予定している。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向けて着実に推進している。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	二地域居住等の促進に向けた先進的な提案を公募のうえ、有識者委員会で選定しており、効果的に実施している。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は施策検討のために活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果	発注先の選定に当たっては、より一層の透明性及び公平性の確保を図る観点から、引き続き企画競争の手続の中で、提案者が判別できないよう匿名方式による評価を実施するとともに、第三者機関である企画競争有識者委員会の審査を受け適正な手続きの執行に努めている。					
	改善の方向性	検討で得られた成果を用いて、引き続き効果的な二地域居住等の推進に向けた施策の検討を進める。					
外部有識者の所見							
<p>事業目的・概要として、地方への新たな人の流れを志向し、二地域生活等の新たなライフスタイルの実現を目指すとのことであるが、それ自体、国民の幸福追求権との兼ね合いで、どこまで国が積極的に推進すべきものか、疑問がないわけではない。また、かかる事業目的達成のための成果目標として、お試し居住に取り組む市町村の数が指標として挙げられているが、実際の活動指標としては、モニター調査を行っているとの理解であり、調査を実施したからと言って、直接に成果指標に繋がるものではない点に問題がある。また、モニター調査実施箇所数も3地域というのが少なすぎる点で、効果的な二地域居住等の推進にどれほど役立つのか、十分に事業及びその活動内容を検証すべき。</p>							
行政事業レビュー推進チームの所見							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>抜本的改善</th> <th>事業全体の</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	抜本的改善	事業全体の			外部有識者の指摘も踏まえ、事業の効果を十分に検証するとともに、効率的な事業の実施を図るべき。		
抜本的改善	事業全体の						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
廃止	これまでの事業及び活動内容を検証しつつ、本事業については平成29年度で終了するものとし、平成30年度以降は新たに多様な主体の協働による都市と地方の対流促進施策に関する検討調査を実施する。						
備考							

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-
平成28年度	新28-0021				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	まちづくり関連事業			担当部局庁	都市局、住宅局		作成責任者
事業開始年度	昭和48年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市局 市街地整備課 都市局 まちづくり推進課 都市局 街路交通施設課 都市局 公園緑地・景観課 住宅局 市街地建築課	課長 徳永 幸久 課長 佐藤 守孝 課長 渡邊 浩司 課長 町田 誠 課長 平松 幹朗	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地区画整理法第121条 都市再生特別措置法第29条第1項、同法第71条第1項 民間都市開発の推進に関する特別措置法第4条第1項第6号 広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律第15条第1項			関係する計画、通知等	防災・省エネまちづくり緊急促進事業費補助金交付要綱 都市再生推進事業制度要綱・交付要綱 都市機能立地支援制度要綱・交付要綱 都市・地域交通戦略推進事業制度要綱・交付要綱		
主要政策・施策	観光立国、高齢社会対策、国土強靱化施策、地方創生、一億総活躍推進			主要経費	公共事業		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新・集積、公共交通の利用促進や人と環境に優しい交通の実現、大都市の国際競争力強化、景観の優れた観光資源の保全・活用による観光地の魅力向上を図るため、各事業主体によるまちづくり関連事業を支援。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	防災性能や省エネルギー性能の向上といった緊急的な政策課題に対応した質の高い施設建築物等の整備を支援する市街地再開発事業、公共交通の利用促進や人と環境に優しい交通の実現を支援する都市・地域交通戦略推進事業、まちの拠点となるエリアへの医療・福祉等の都市機能施設の整備を支援する都市機能立地支援事業、大都市の国際競争力強化に向けた戦略的プロジェクトを支援する国際競争拠点都市整備事業、景観の優れた観光資源の保全・活用による観光地の魅力向上を図る景観まちづくり刷新支援事業(詳細は別添のとおり)。地方公共団体向け補助は、平成22年度から原則、社会資本整備総合交付金に移行。						
実施方法	委託・請負、補助						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
		補正予算	-	-	7,800		
		前年度から繰越し	3,327	5,642	7,699	13,816	
		翌年度へ繰越し	▲ 5,642	▲ 7,699	▲ 13,816		
		予備費等	-	-	178		
		計	17,500	20,055	22,640	36,913	29,049
	執行額	11,675	14,458	21,848			
	執行率 (%)	67%	72%	97%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	59%	65%	76%				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	(目)都市再生推進事業費補助	12,316	15,275	「新しい日本のための優先課題推進枠」7,826			
	(目)市街地再開発事業費補助	8,378	10,903				
	(目)都市機能立地支援事業費補助	1,384	1,721				
	(目)都市・地域交通戦略推進事業費補助	600	660				
	(目)都市開発事業調査費	419	490				
	計	23,097	29,049				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度	
	平成37年度までに「世界の都市総合ランキング(GPCI)」の日本三都市のランキングの平均値を20以内とする。	東京、大阪、福岡の世界の都市総合ランキングの平均値		成果実績	-	22	21	20.3	-
		目標値	-	-	-	-	-	20	
		達成度	%	90	95	98.5	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	世界の都市総合ランキング(一般財団法人森記念財団都市戦略研究所)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	平成28年度に都市再生誘発量を14,700ヘクタールまで引き上げる。	都市再生誘発量(基盤整備等により、民間事業者等による投資が可能となった面積の合計)		成果実績	ha	10,353	10,825	11,201	-
		目標値	ha	-	-	-	-	14,700	
		達成度	%	70.4	73.6	76.2	-	76.2	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	都市再生誘発量に係る実態調査(国土交通省都市局調べ)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	平成30年度に都市機能更新率を44%まで引き上げる。	都市機能更新率(市街地再開発事業等により4階建て以上の建物へ更新された宅地面積の割合)		成果実績	%	40.8	40.9	41.8	-
		目標値	%	-	-	-	-	44	
		達成度	%	92.7	93	95	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	都市機能更新率に係る実態調査(国土交通省住宅局・都市局調べ)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度	
	平成37年度までに「世界の都市総合ランキング(GPCI)」の日本三都市の都市内交通サービスランキングの平均値を5以内とする。	東京、大阪、福岡の都市内交通サービスランキングの平均値		成果実績	-	7	7.1	6.1	-
		目標値	-	-	-	-	-	5	
		達成度	%	71	70	81	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	世界の都市総合ランキング(一般財団法人森記念財団都市戦略研究所)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	景観まちづくり刷新支援事業を活用した地方自治体における平成32年度の観光入込客数を、平成27年度比10%増加させる。	景観まちづくり刷新支援事業を活用した地方自治体における観光入込客数の増加割合(平成27年度比)		成果実績	%	-	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	10	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	各地方公共団体の観光入込客数に関する実績調査(国土交通省都市局調べ)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	補助事業実施箇所(地区)数			活動実績	箇所	36	41	48	-
			当初見込み	箇所	38	43	54	69	81
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	補助事業の執行額 /補助事業実施箇所(地区)数			単位当たり コスト	百万円	313	343	443	329
			計算式	百万円 /箇所	11,272/36	14,043/41	21,261/48	22,678/69	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	7 都市再生・地域再生の推進											
		施策	25 都市再生・地域再生を推進する											
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度				
			都市再生誘発量 (基盤整備等により、民間事業者等による投資が可能となった面積の合計)	実績値	ha	10,353	10,825	11,201	-	11,201				
				目標値	ha	-	-	-	-	14,700				
			定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度				
			都市機能更新率 (市街地再開発事業等により4階建て以上の建築物へ更新された宅地面積の割合)	実績値	%	40.8	40.9	41.8	-	-				
				目標値	%	-	-	-	-	44				
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
		基盤整備等を実施することにより、民間事業者等による都市再生に係る投資の促進に寄与する。市街地再開発事業等による土地の高度利用と都市機能更新の促進に寄与する。												
		政策	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上											
		施策	28 都市・地域における総合交通戦略を推進する											
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度				
			公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合(①三大都市圏)	実績値	%	90.5	90.6	90.9	-	-				
				目標値	%	-	-	-	-	90.8				
			定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度				
			公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合(②地方中枢都市圏)	実績値	%	78.7	79.1	79.3	-	-				
				目標値	%	-	-	-	-	81.7				
			定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度				
			公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合(③地方都市圏)	実績値	%	38.6	38.7	38.9	-	-				
				目標値	%	-	-	-	-	41.6				
			本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
			本事業を実施することにより、総合的な都市交通システムの整備を通じ、自動車に過度に依存することなく移動できる環境を創出することで、公共交通の利便性の高いエリアに居住を誘導し、環境負荷低減型のコンパクトシティへの展開を図る。											
			アクション・プログラム	改革項目	分野:	-								
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度					
	成果実績													
	目標値													
達成度	%													
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度					
	成果実績													
	目標値													
達成度	%													
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係														
-														

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少・高齢化社会において、都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新・集積、公共交通の利用促進や人と環境に優しい交通の実現、大都市の国際競争力の強化、景観の優れた観光資源の保全・活用による観光地の魅力向上を図ることは重要な政策課題である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体、民間等が行う事業に要する費用の一部を国が支援するものであり、事業目的の達成に必要なものに限って国費を投入している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	民間活力を活用した土地の合理的かつ健全な高度利用や都市機能の更新・集積等に資する取組を支援する本事業は、集約型都市構造の実現や都市の国際競争力の強化等を図る上で、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査委託等の支出先選定にあたっては、企画競争・一般競争入札(総合評価)・公募等の手続きを経た上で、学識経験者からなる委員会の意見を聴取するなど、透明性・競争性・公平性の確保を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱等による補助率等に基づくものであり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	比較的大規模なプロジェクトを支援しており、適当な水準と言える。(443百万円/1箇所)
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	交付要綱等に基づき、各実施主体に対し、適正に支出している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限られているか。	○	交付要綱等に基づき、事業目的の実現に必要な費目・使途に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	立地適正化計画に対象施設を位置付けることが要件となっており、各自治体において検討が進んでいるところであるが、各誘導施設整備事業の実施に至るまでは、民間事業者との調整が進まなかったこと等によるもの。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	工事の施工に支障となる地中障害物が判明し、その撤去のために工程に遅れが生じたこと等によるもの。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の進捗状況を把握し、事業量の精査を十分に行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は概ね順調に推移している等、目標に見合ったものとなっており、今後も目標の達成に向けて一層の推進に取り組んでいく。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	政策目標の達成に資する事業の実施主体に対し、補助や委託等の手法で支援することは効果的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みの約9割の地区において事業が実施された。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	補助で整備された施設は広く公共の用に供されている。調査委託で得られた成果を使用して検討会の開催、政策課題の抽出、事業ガイドラインの作成等に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	民間活力を活用した集約型都市構造の実現や都市の国際競争力の強化等に資する取組を実施する主体に対し、必要な支援と適正な執行管理を行った。	
	改善の方向性	引き続き、実施事業箇所の要望内容の精査、定期的なヒアリング、執行状況の確認を行うとともに、不用額の縮減にも努める。	

外部有識者の所見

世界の都市総合力ランキングの順位をアウトカム指標としており、おもしろい。が、「ランキング」は他都市との相対評価であり、順位が下がったからといって絶対評価での都市総合力が下がったとは言えない。現状では、順調に推移しているが、都市力は向上しているのにランキングが下がる場合もあり得るという意味で、危ういアウトカム指標かもしれない。③地方都市圏の「公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合」は、今のペースでは32年度目標の41.6%には及ばない可能性が高く、時間を要する困難な政策であることは理解しているが、一層の努力が必要と考える。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の改善

・コンパクト・プラス・ネットワークの取組や都市の国際競争力の強化、民間都市開発の促進、都市の生産性向上等に資する取組をより一層進めるため、効果的・効率的に事業を実施すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

・本事業は、グローバル化する国際ビジネス環境の中、諸外国の他都市に伍して国際的な人材、投資を呼び込む観点から、都市の競争力の強化等に向けた支援を行うものであり、相対評価である本指標を設定したが、都市総合ランキングは各分野の絶対値により構成されるものであることから、外部有識者の所見を踏まえ、本指標を使用しつつ、これを補足する絶対評価としての指標の検討を行ってまいりたい。
 ・地方都市圏の公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合については、目標達成に向け、「都市のスポンジ化」対策と連携した支援の充実・強化を図るとともに、医療・福祉政策と連携した支援を適切に行う。

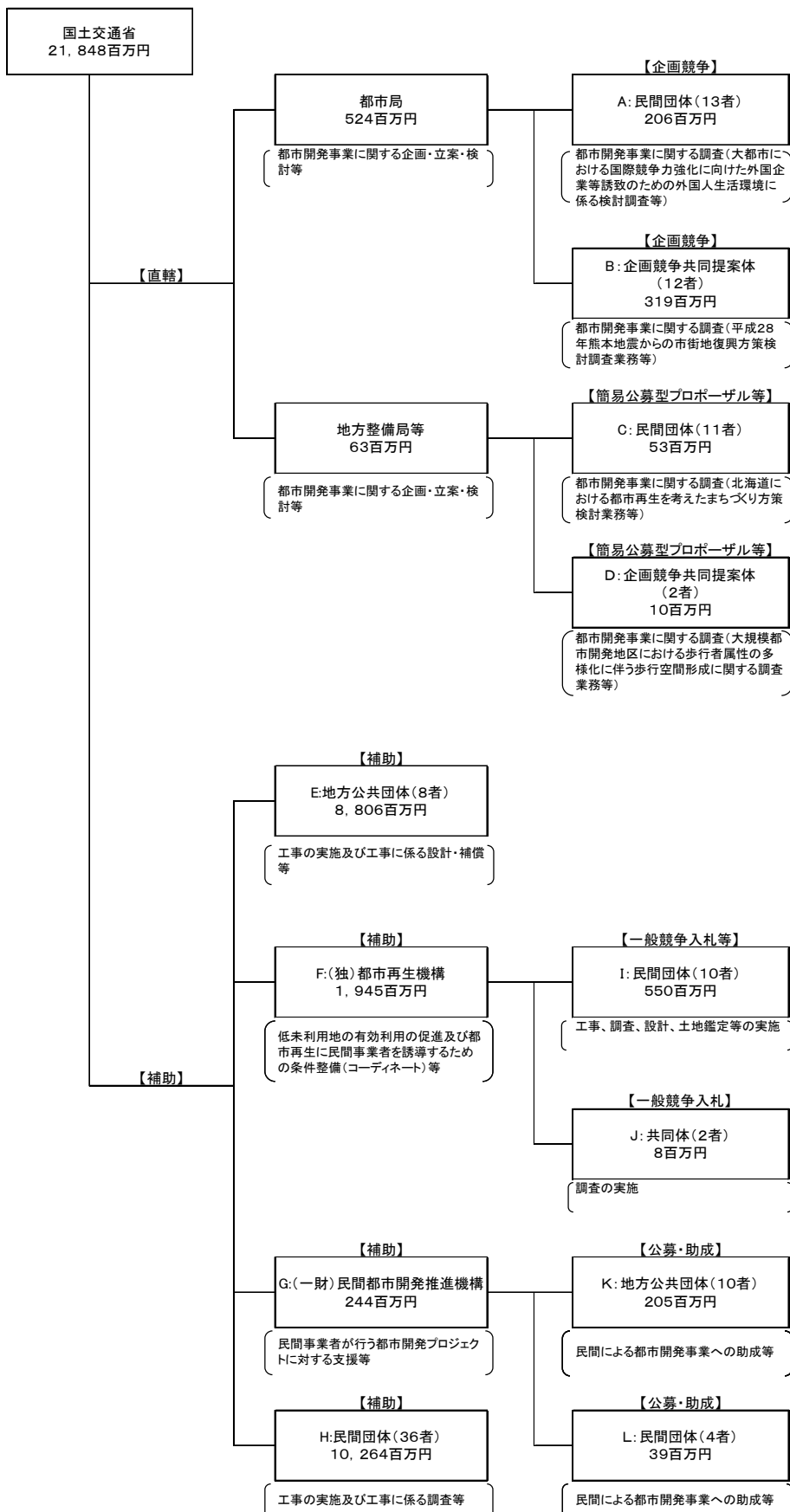
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	146	平成23年度	131	平成24年度	136		
平成25年度	271	平成26年度	263	平成27年度	268		
平成28年度	276						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかにつ
 いて補足する)
 (単位: 百万円)



A.(株)三菱総合研究所			B.オオバ・アジア航測・URリンケージ共同提案体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市開発事業調査費	大都市における国際競争力強化に向けた外国企業等誘致のための外国人生活環境に係る検討調査	18	都市開発事業調査費	平成28年熊本地震からの市街地復興方策検討調査業務	92
都市開発事業調査費	地域の特性を踏まえた鉄道沿線まちづくりの展開方策に関する検討業務	14			
都市開発事業調査費	都市機能誘導を図る市街地整備事業の事業効果検討業務	10			
計		42	計		92
C.(株)福山コンサルタント			D.大規模都市開発地区における歩行者属性の多様化に伴う歩行空間形成に関する調査業務国際開発コンサルタンツ・日本交通計画協会設計共同体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市開発事業調査費	立地適正化計画等を活用したまちづくりに係る課題検討業務	6	都市開発事業調査費	大規模都市開発地区における歩行者属性の多様化に伴う歩行空間形成に関する調査業務	5
都市開発事業調査費	鉄道沿線まちづくり関連資料作成業務	3			
計		9	計		5
E.東京都			F.(独)都市再生機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市再生推進事業費補助	都市再生推進事業(工事の実施等)	2,610	都市再生推進事業費補助	低未利用地の有効利用の促進及び都市再生に民間事業者を誘導するための条件整備(コーディネート)等	1,653
			市街地再開発事業費補助	市街地再開発事業(工事の実施等)	291
計		2,610	計		1,944
G.(一財)民間都市開発推進機構			H.西品川一丁目地区市街地再開発組合		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市再生推進事業費補助	民間事業者が行う都市開発プロジェクトに対する支援等	244	市街地再開発事業費補助	市街地再開発事業(工事の実施等)	2,214
計		244	計		2,214

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.民間団体(13者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	大都市における国際競争力強化に向けた外国企業等誘致のための外国人生活環境に係る検討調査	18	随意契約 (企画競争)	6	99.8%	-
2	(株)三菱総合研究所	6010001030403	地域の特性を踏まえた鉄道沿線まちづくりの展開方策に関する検討業務	14	随意契約 (企画競争)	4	100%	-
3	(株)三菱総合研究所	6010001030403	都市機能誘導を図る市街地整備事業の事業効果検討業務	10	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
4	(株)日建設計総合研究所	7010001007490	街路交通施策の評価等に関する検討業務	16	随意契約 (企画競争)	3	99.8%	-
5	(株)日建設計総合研究所	7010001007490	国際競争力強化に向けた都市開発と連携した交通施設等の整備方策検討業務	13	随意契約 (企画競争)	2	99.5%	-
6	(一財)計量計画研究所	5011105004806	これからの駐車場施策のあり方に関する調査検討	15	随意契約 (企画競争)	5	100%	-
7	(一財)計量計画研究所	5011105004806	都市機能の集積状況に係る調査分析業務	10	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	-
8	(株)価値総合研究所	3010401037091	市街地の特性に応じた市街地再開発事業の活用方策検討業務	13	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
9	(株)価値総合研究所	3010401037091	新たな時代の官民連携まちづくりの進め方に関する調査・検討業務	9	随意契約 (企画競争)	8	100%	-
10	(株)国際開発コンサルタント	1011101061219	超高齢社会に対応したまちづくりのあり方に関する調査検討業務	18	随意契約 (企画競争)	3	99.5%	-
11	(株)URリンケージ	3010001088790	都市機能の集約化に向けた都市機能立地支援事業・都市再生整備計画事業の事業効果分析検討業務	13	随意契約 (企画競争)	2	99.8%	-
12	シービーアールイー(株)	3010401033768	都市再生緊急整備地域における民間都市再生事業の効果分析調査	12	随意契約 (企画競争)	4	99.6%	-
13	(株)富士通総研	8010401050783	大規模地震発生時の帰宅困難者対策の推進に向けた官民連携の情報提供体制に係る検討調査	11	随意契約 (企画競争)	5	99.9%	-
14	(株)建設技術研究所	7010001042703	地方都市における地域の安全性確保方策検討調査	10	随意契約 (企画競争)	4	100%	-
15	(株)アバンアソシエイツ	8011001001383	都市空間の魅力増進に係る効果的な横展開方策に係る調査・検討業務	8	随意契約 (企画競争)	4	99.9%	-

B.企画競争共同提案体(12者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	オオバ・アジア航測・URリネージュ共同提案体	9013201001170	平成28年熊本地震からの市街地復興方策検討調査業務	92	随意契約 (企画競争)	6	100%	-
2	平成28年熊本地震からの市街地の復旧にむけた安全対策等検討調査業務日本工営・玉野総合コンサルタント共同提案体	2010001016851	平成28年熊本地震からの市街地の復旧に向けた安全対策等検討調査業務	84	随意契約 (企画競争)	5	100%	-
3	新たな街路交通施策の展開に関する検討業務公益社団法人日本交通計画協会・株式会社国際開発コンサルタント共同提案体	8010005003758	新たな街路交通施策の展開に関する検討業務	21	随意契約 (企画競争)	4	99.5%	-
4	都市の国際競争力強化に資する公共公益施設整備等のあり方に関する検討調査業務共同提案体 ((公財)都市計画協会、(株)日建設計総合研究所、パンフィックコンサルタンツ(株))	5010005018899	都市の国際競争力強化に資する公共公益施設整備等のあり方に関する検討調査	17	随意契約 (企画競争)	3	98.2%	-
5	都市におけるエネルギー面的ネットワーク整備推進方策検討業務共同提案体 ((一社)都市環境エネルギー協会、(株)日建設計総合研究所、日本環境技研(株))	8010005018715	都市におけるエネルギー面的ネットワーク整備推進方策検討業務	16	随意契約 (企画競争)	1	96.6%	-
6	多面的な効果を踏まえた連続立体交差事業等の効率的な実施のあり方に関する調査検討業務 公益社団法人日本交通計画協会・株式会社国際開発コンサルタント・株式会社トニーチコンサルタンツ・株式会社復建エンジニアリング共同提案体	8010005003758	多面的な効果を踏まえた連続立体交差事業等の効率的な実施のあり方に関する調査検討業務	16	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	-
7	オオバ・アジア航測共同提案体	9013201001170	平成28年熊本地震による被災現況等調査業務	15	随意契約 (企画競争)	7	100%	-
8	新たな市街地整備手法の推進方策検討業務共同提案体 ((株)アール・アイ・エー、(一財)都市みらい推進機構)	6010401000963	新たな市街地整備手法の推進方策検討業務	14	随意契約 (企画競争)	2	99.7%	-
9	地下街のバリアフリー対策等に関する検討業務一般財団法人都市みらい推進機構・パンフィックコンサルタンツ株式会社共同提案体	6010005018907	地下街のバリアフリー対策等に関する検討	13	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	-
10	東日本大震災の復興・創生期間における市街地整備事業推進方策検討業務共同提案体 ((公社)街づくり区画整理協会、玉野総合コンサルタント(株))	4010005018652	東日本大震災からの復興に向けた復興・創生期間における市街地整備事業の推進方策検討業務	11	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

C.民間団体(11者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)福山コンサル タント	5290001016276	立地適正化計画等を活用 したまちづくりに係る課題 検討業務	6	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	(株)福山コンサル タント	5290001016276	鉄道沿線まちづくり関連資 料作成業務	3	一般競争契約 (最低価格)	1	97.8%	-
3	(株)ドーコン	5430001021765	北海道における都市再生 を考えたまちづくり方策検 討業務	6	随意契約 (その他)	4	100%	-
4	(株)エイト日本技術 開発中部支社	7260001000735	災害に強い地域づくり計画 支援業務	6	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	(株)エイト日本技術 開発	7260001000735	平成28年度 津波災害等 を想定した防災まちづくり 支援検討業務	6	随意契約 (その他)	2	94.2%	-
6	(株)東京建設コンサル タント東北支社	6013301007970	東北地方における都市再 構築に向けた公共交通沿 線のまちづくり方策に関す る検討業務	5	一般競争契約 (総合評価)	3	99.8%	-
7	パシフィックコンサル タツ(株)大阪本社	8013401001509	コンパクトシティ調査検討 業務	5	随意契約 (その他)	1	99.1%	-
8	日本工営(株)茨城 営業所	2010001016851	観光まちづくりの取組事 例・手法に関する整理業務	5	随意契約 (その他)	7	99.3%	-
9	(株)日本海コンサル タント新潟支店	6220001005078	北陸地方における地方再 生に向けた整備等に関す る調査業務	5	随意契約 (その他)	2	97.4%	-
10	スペースシンタク ス・ジャパン(株)	4011001061200	立地特性に着目した広場 整備に関するデータ等整理 業務	4	随意契約 (その他)	2	97.2%	-
11	(株)武揚堂	6010001055739	関東地方整備局管内都市 整備状況調査業務	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
12	(株)武揚堂	6010001055739	関東地方整備局管内都市 開発事業調査業務	1	随意契約 (その他)	1	98.3%	-
13	日本工営(株)	2010001016851	都市公園メンテナンスに関 する調査検討業務	1	随意契約 (少額)	1	100%	-

D.企画競争共同提案体(2者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大規模都市開発地 区における歩行者属 性の多様化に伴う歩 行空間形成に関する 調査業務国際開発コ ンサルタツ・日本交 通計画協会設計共 同体	1011101061219	大規模都市開発地区にお ける歩行者属性の多様化 に伴う歩行空間形成に関 する調査業務	5	随意契約 (その他)	3	98.9%	-
2	平成28年度沖縄に おける立地適正化計 画策定に係る課題等 検討業務URリン テージ・昭和設計共 同体	3010001088790	平成28年度沖縄にお ける立地適正化計画策定に係 る課題等検討業務	5	随意契約 (その他)	1	98%	-

E.地方公共団体(8者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	都市再生推進事業(工事の実施等)	2,610	補助金等交付	-	-	
2	大阪市	6000020271004	都市再生推進事業(工事の実施等)	2,581	補助金等交付	-	-	
3	札幌市	9000020011002	都市再生推進事業(工事の実施等)	1,983	補助金等交付	-	-	
4	名古屋市	3000020231002	都市再生推進事業(工事の実施等)	931	補助金等交付	-	-	
5	横浜市	3000020141003	都市再生推進事業(工事の実施等)	408	補助金等交付	-	-	
6	渋谷区	9000020131130	都市再生推進事業(工事の実施等)	253	補助金等交付	-	-	
7	福岡市	3000020401307	都市再生推進事業(工事の実施等)	37	補助金等交付	-	-	
8	福岡県	6000020400009	都市再生推進事業(工事の実施等)	5	補助金等交付	-	-	

F.(独)都市再生機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)都市再生機構	1020005005090	低未利用地の有効利用の促進及び都市再生に民間事業者を誘導するための条件整備(コーディネート)等	1,151	補助金等交付	-	-	
2	(独)都市再生機構	1020005005090	都市再生推進事業(工事の実施等)	502	補助金等交付	-	-	
3	(独)都市再生機構	1020005005090	市街地再開発事業(工事の実施等)	291	補助金等交付	-	-	

G.(一財)民間都市開発推進機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)民間都市開発推進機構	3010605000135	民間事業者が行う都市開発プロジェクトに対する支援等	244	補助金等交付	-	-	

H.民間団体(36者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	西品川一丁目地区市街地再開発組合	-	市街地再開発事業(工事の実施等)	2,214	補助金等交付	-	-	
2	浜松町一丁目地区市街地再開発組合	-	市街地再開発事業(工事の実施等)	1,041	補助金等交付	-	-	
3	日本橋二丁目地区市街地再開発組合	-	市街地再開発事業(工事の実施等)	933	補助金等交付	-	-	
4	銀座六丁目10地区市街地再開発組合	-	市街地再開発事業(工事の実施等)	760	補助金等交付	-	-	
5	札幌創世1.1.1区北1西1地区市街地再開発組合	2700150031870	市街地再開発事業(工事の実施等)	726	補助金等交付	-	-	
6	学校法人国際医療福祉大学	6060005004332	都市機能立地支援事業(工事の実施等)	608	補助金等交付	-	-	
7	武蔵小山パルム駅前地区市街地再開発組合	-	市街地再開発事業(工事の実施等)	577	補助金等交付	-	-	
8	一般財団法人大原総合病院	-	都市機能立地支援事業(工事の実施等)	470	補助金等交付	-	-	
9	合同会社青山山ライフプロモーション	2010403013819	都市機能立地支援事業(工事の実施等)	327	補助金等交付	-	-	
10	新宿駅周辺地区都市再生協議会	-	都市・地域交通戦略推進事業(工事の実施等)	294	補助金等交付	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I.東京地下鉄(株)			J.谷澤総合鑑定所・日建設計設計共同体		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	都市再生推進 事業費補助	都市再生推進事業(工事の実施、設計業務等)	477	都市再生推進 事業費補助	大阪都心部における国際競争力強化に係る検討業務	6
	計		477	計		6
	K.杵築市			L.(株)しんきん信託銀行		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	都市再生推進 事業費補助	民間による都市開発事業への助成等	50	都市再生推進 事業費補助	民間による都市開発事業への助成等	20
	計		50	計		20

別紙3

I.民間団体(10者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京地下鉄(株)	4010501022810	都市再生推進事業(工事の実施、設計業務等)	477	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	(株)URリネージュ	3010001088790	都市再生推進事業(調査委託)	8	一般競争契約 (総合評価)	2	93%	-
3	(株)URリネージュ	3010001088790	都市再生推進事業(調査委託)	7	一般競争契約 (総合評価)	2	92.6%	-
4	(株)URリネージュ	3010001088790	都市再生推進事業(調査委託)	6	一般競争契約 (総合評価)	2	96.5%	-
5	(株)URリネージュ	3010001088790	都市再生推進事業(移転補償)	3	一般競争契約 (総合評価)	2	70.8%	-
6	(株)URリネージュ	3010001088790	都市再生推進事業(調査委託)	3	一般競争契約 (総合評価)	1	90%	-
7	(株)URリネージュ	3010001088790	都市再生推進事業(調査委託)	3	一般競争契約 (総合評価)	2	84.2%	-
8	(株)日建設計	9010001006111	都市再生推進事業(調査委託)	7	一般競争契約 (総合評価)	2	97.5%	-
9	(株)日建設計	9010001006111	都市再生推進事業(調査委託)	5	一般競争契約 (総合評価)	1	96.6%	-
10	玉野総合コンサルタント(株)	4180001031246	都市再生推進事業(調査業務)	10	随意契約 (その他)	4	82.4%	-
11	(株)エイト日本技術開発	7260001000735	都市再生推進事業(設計業務)	7	一般競争契約 (総合評価)	1	97.7%	-
12	(株)エイト日本技術開発	7260001000735	都市再生推進事業(設計業務)	2	一般競争契約 (総合評価)	2	89.7%	-
13	(株)日本設計	5011101036563	都市再生推進事業(調査委託)	3	一般競争契約 (総合評価)	2	80.2%	-
14	(株)日本設計	5011101036563	都市再生推進事業(調査委託)	3	一般競争契約 (総合評価)	4	80.4%	-
15	日本測地設計(株)	2010901009013	都市再生推進事業(設計業務)	3	一般競争契約 (総合評価)	1	82.2%	-
16	(株)キューブ	7140001007172	都市再生推進事業(調査委託)	2	一般競争契約 (総合評価)	2	77.8%	-
17	(株)谷澤総合鑑定所	5120001045309	都市再生推進事業(土地鑑定依頼)	0.4	一般競争契約 (最低価格)	2	41.4%	-
18	(株)谷澤総合鑑定所	5120001045309	都市再生推進事業(土地鑑定依頼)	0.3	一般競争契約 (最低価格)	2	41.4%	-
19	(株)中央不動産鑑定所	6010001050293	都市再生推進事業(土地鑑定依頼)	0.4	一般競争契約 (最低価格)	3	34.9%	-
20	(株)中央不動産鑑定所	6010001050293	都市再生推進事業(土地鑑定依頼)	0.2	一般競争契約 (最低価格)	3	34.9%	-

J.共同体(2者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	谷澤総合鑑定所・日建設計設計共同体	5120001045309	都市再生推進事業(調査委託)	6	一般競争契約 (総合評価)	1	99.2%	-
2	URリネージュ・地域経済研究所設計共同体	3010001088790	都市再生推進事業(調査委託)	2	一般競争契約 (総合評価)	2	89.8%	-

K.地方公共団体(10者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	杵築市	5000020442101	民間による都市開発事業への助成等	50	補助金等交付	-	-	-
2	山都町	6000020434477	民間による都市開発事業への助成等	30	補助金等交付	-	-	-
3	智頭町	1000020313289	民間による都市開発事業への助成等	30	補助金等交付	-	-	-
4	小林市	5000020452050	民間による都市開発事業への助成等	30	補助金等交付	-	-	-
5	松江市	3000020322016	民間による都市開発事業への助成等	20	補助金等交付	-	-	-
6	津山市	5000020332038	民間による都市開発事業への助成等	15	補助金等交付	-	-	-
7	河内長野市	6000020272167	民間による都市開発事業への助成等	10	補助金等交付	-	-	-
8	上天草市	2000020432121	民間による都市開発事業への助成等	10	補助金等交付	-	-	-
9	和歌山県	4000020300004	民間による都市開発事業への助成等	5	補助金等交付	-	-	-
10	志摩市	7000020242152	民間による都市開発事業への助成等	5	補助金等交付	-	-	-

L.民間団体(4者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)しんきん信託銀行	5010001046301	民間による都市開発事業への助成等	20	補助金等交付	-	-	-
2	桜井まちづくり(株)	8150001020784	民間による都市開発事業への助成等	10	補助金等交付	-	-	-
3	(公財)京都地域創造基金	4130005009359	民間による都市開発事業への助成等	5	補助金等交付	-	-	-
4	(公社)横浜歴史資産調査会	9020005006998	民間による都市開発事業への助成等	4	補助金等交付	-	-	-

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都市開発資金貸付事業			担当部局庁	都市局、住宅局			作成責任者		
事業開始年度	昭和41年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市局 市街地整備課 都市局 まちづくり推進課 都市局 公園緑地・景観課 住宅局 市街地建築課	課長 徳永 直彦 課長 佐藤 守孝 課長 町田 誠 課長 平松 幹朗				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	都市開発資金の貸付に関する法律 (昭和41年法律第20号)			関係する計画、 通知等	都市開発資金貸付要領					
主要政策・施策				主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	<ul style="list-style-type: none"> 都市の計画的整備を推進するため、地方公共団体等に公共施設や都市開発のための用地の先行取得資金の貸付を行う。 市街地再開発事業及び土地区画整理事業の推進のための必要な資金の貸付、並びに良好な都市機能や都市環境の保全・創出を推進するため、エリアマネジメント事業や賑わい増進事業に必要な資金の貸付を行う。 (独)都市再生機構及び(一財)民間都市開発推進機構による事業に要する費用の貸付を行い、都市整備の円滑化を図る。 									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 用地先行取得資金の有利子貸付 賑わい増進事業資金の有利子貸付 市街地再開発事業等資金の無利子貸付 土地区画整理事業資金の無利子貸付 都市環境維持・改善事業(エリアマネジメント事業)資金の無利子貸付 都市再生機構事業資金の無利子貸付 民間都市開発推進資金の無利子貸付 									
実施方法	貸付									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	12,584	9,561	10,381	9,124				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	2,000	-	-	4,106				
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 4,106	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		14,584	9,561	6,275	13,230	8,747			
	執行額		6,381	8,281	4,062					
	執行率(%)		44%	87%	65%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		51%	87%	39%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	(目)都市開発資金貸付金	9,124	8,747	「新しい日本のための優先課題推進枠」900						
	計	9,124	8,747							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	平成28年度に都市再生誘発量を14,700ヘクタールまで引き上げる。	都市再生誘発量(基盤整備等により、民間事業者等による投資が可能となった面積の合計)	成果実績	ha	10,353	10,825	11,201	-	11,201	
			目標値	ha	-	-	-	-	14,700	
			達成度	%	70.4	73.6	76.2	-	76.2	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	都市再生誘発量に係る実態調査(国土交通省都市局調べ)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	平成30年度に都市機能更新率を44%まで引き上げる。	都市機能更新率(市街地再開発事業等により4階建て以上の建築物へ更新された宅地面積の割合)	成果実績	%	40.8	40.9	41.8	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	44	
			達成度	%	92.7	93	95	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	都市機能更新率に係る実態調査(国土交通省住宅局・都市局調べ)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年までに市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数を100市町村にする。	市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数	成果実績	市町村数	-	-	-	-	-	
			目標値	市町村数	-	-	-	-	100	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	<ul style="list-style-type: none"> まち・ひと・しごと創生総合戦略 立地適正化計画の作成意向等に関する調査(国土交通省都市局調べ) 									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	活動実績	貸付を行った事業主体数							団体
			当初見込み	団体	20	16	14	13	14
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	当該貸付金は、事業の円滑化を図ることを目的としており、事業の進捗に資する貸付金額は各事業により異なるため、単位当たりコストを算出することができない。						単位当たり コスト	-	-
			計算式	-	-	-	-	-	
政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラム との関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進							
		施策	25 都市再生・地域再生を推進する。						
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度
		都市再生誘発量(基盤整備等により、民間事業者等による投資が可能となった面積の合計)	実績値	ha	10,353	10,852	11,201	-	11,201
			目標値	ha	-	-	-	-	14,700
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
		都市機能更新率(市街地再開発事業等により4階建て以上の建築物へ更新された宅地面積の割合)	実績値	%	40.8	40.9	41.8	-	
			目標値	%	-	-	-	-	44
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	基盤整備等により、民間事業者等による都市再生に係る投資の促進に寄与する。市街地再開発事業等による土地の高度利用と都市機能更新の促進に寄与する。								
改革項目	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
		目標値							
	達成度	%							
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
		目標値							
	達成度	%							
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	都市の計画的な整備の推進を図るための資金的な支援を実施するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映するものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	都市の計画的な整備の推進を図るために地方公共団体等の負担軽減を図る貸付制度であり、地方公共団体等に委ねることができないものである。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	都市の計画的な整備を推進するための資金的な支援を行う本事業は、良好な都市機能や都市環境の実現を図る上で、優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	貸付対象事業については、事業の要望や緊急度、優先度を踏まえ、貸付対象の精査を厳格に行うことにより適正な貸付先を選定している。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	貸付要領に従い、貸付先である地方公共団体等が事業に係る費用の一定割合を事業者に貸し付けることとなっている。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	貸付要領に従い、その支出は合理的に行っている。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	貸付決定に当たっては、貸付要領の要件に基づいて行っている。				
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業者が、買収予定地権者や関係機関との合意形成に時間を要し、事業化が遅れたことに伴い、事業者の資金調達計画が変更されたため。				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業者が設計変更等を行ったことにより、それに伴う事業者の資金計画の変更も余儀なくされたため。				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	早い段階で貸付金について相談に乗り、真に必要な額が一定程度固まった段階で貸付申請を行うよう指導している。				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	都市機能更新率については、非常に高い達成度を維持しているが、都市再生誘発量については、目標に対する達成度がやや低調となった。今後も目標の達成に向けて一層の推進に取り組んでいく。				
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	貸付先の選定に当たっては、貸付先が本事業以外の手法やその効果等の比較を検討しているか確認している。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績の見込みに対する割合は、昨年度より若干減少しているが、貸付により都市再生誘発や都市機能更新といった成果は着実に向上している。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	道路、公園等の必要な都市基盤施設の整備、地域の活性化に資する再開発の実現等につながっている。				
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
点検・改善結果	点検結果	貸付は、事業内容の確認及び必要性の精査等により、合理的に行われている。また、一部の成果目標に対する達成度はやや低調となっているものの着実に実績を積み上げており、一定の事業効果が上がっている。事業者が、買収予定地権者や関係機関との合意形成に時間を要し、事業化が遅れたことに伴い、事業者の資金調達計画が変更されたことが理由で不用が発生した。					
	改善の方向性	各事業の特性を踏まえ、貸付需要の的確な把握に努め、効果的な執行を図り、不用の縮減に努める。また、緊急度、優先度を踏まえ、貸付対象の精査を厳格に行うとともに、必要に応じて現地調査を行うなどにより、効率的な執行を図る。					
外部有識者の所見							
貸し付けの事業として、アウトカム指標は順調に推移しており、妥当である。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部事業の改善	・都市の集約化や国際競争力強化等をより一層推進すべく、地域の実情に応じた柔軟な都市基盤の整備に繋がる事業などに緊急度、優先度を重視して貸付を行うべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
改善等	・都市の集約化、国際競争力の強化等の政策目的に応じ、緊急性、優先性を重視して貸付対象の精査を厳密に行う。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	148	平成23年度	153	平成24年度	139		
平成25年度	272	平成26年度	264	平成27年度	269		
平成28年度	277						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
4,062百万円

都市開発資金貸付金として、用地先行取得資金、市街地再開発事業資金、土地区画整理事業資金、都市再生機構事業資金の貸付けを行う。

【有利子貸付】

A. 地方公共団体(4団体)
1,554百万円

用地先行取得資金貸付:
地方公共団体が行う、道路・公園等の用地、再開発事業等の面整備事業の種地等を取得するために必要な資金の貸付けを行う。

【無利子貸付】

B. 地方公共団体(2団体)
2,143百万円

市街地再開発事業等資金貸付:
市街地再開発組合・再開発会社が行う市街地再開発事業の施行に必要な資金の貸付けを行う地方公共団体に対して、必要な資金の一部について貸付けを行う。

【無利子貸付】

E. 市街地再開発組合等(2団体)
2,143百万円

市街地再開発事業の施行

【無利子貸付】

C. 地方公共団体(4団体)
109百万円

土地区画整理事業資金貸付:
土地区画整理組合が行う土地区画整理事業の施行に必要な資金の貸付けを行う地方公共団体に対して、必要な資金の一部について貸付けを行う。

【無利子貸付】

F. 土地区画整理組合(4団体)
109百万円

土地区画整理事業の施行

【無利子貸付】

D. (独)都市再生機構
256百万円

都市再生機構事業資金貸付:
面的整備事業に要する費用に、無利子貸付を受けることにより、市街地の整備改善及び都市整備の円滑化を図る。

【入札前価格交渉方式】

G. 民間企業(1団体)
256百万円

整備工事の施行

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.横浜市			B.熊本市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市開発資金貸付金	用地先行取得に要する費用の貸付	955	都市開発資金貸付金	市街地再開発事業の施行に要する費用の貸付	1,500
計		955	計		1,500
C.名古屋市			D.(独)都市再生機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市開発資金貸付金	土地区画整理事業の施行に要する費用の貸付	50	都市開発資金貸付金	整備工事費	256
計		50	計		256
E.熊本桜町再開発(株)			F.名古屋市千音寺土地区画整理組合		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市開発資金貸付金	市街地再開発事業の施行に伴う工事等	1,500	都市開発資金貸付金	土地区画整理事業の施行に伴う工事等	50
計		1,500	計		50
G.大成建設(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	施設建築物建設工事	256			
計		256	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜市	3000020141003	【貸付金貸付】 街路事業用地先行取得	955	その他	-	-	
2	名古屋市	3000020231002	【貸付金貸付】 公園事業用地先行取得	331	その他	-	-	
3	伊勢原市	4000020142140	【貸付金貸付】 街路事業用地先行取得	226	その他	-	-	
4	金沢市	4000020172014	【貸付金貸付】 公園事業用地先行取得	42	その他	-	-	

B.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	熊本市	9000020431001	【貸付金貸付】市街地再開 発事業の施行に要する費用の貸付	1,500	その他	-	-	
2	豊田市	5000020232114	【貸付金貸付】市街地再開 発事業の施行に要する費用の貸付	643	その他	-	-	

C.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名古屋市	3000020231002	【貸付金貸付】 土地区画整理事業の施行に要する費用の貸付	50	その他	-	-	
2	静岡県	7000020220001	【貸付金貸付】 土地区画整理事業の施行に要する費用の貸付	20	その他	-	-	
3	読谷村	7000020473243	【貸付金貸付】 土地区画整理事業の施行に要する費用の貸付	20	その他	-	-	
4	愛知県	1000020230006	【貸付金貸付】 土地区画整理事業の施行に要する費用の貸付	19	その他	-	-	

D.(独)都市再生機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)都市再生機構	1020005005090	【貸付金貸付】 面的整備事業	256	その他	-	-	

E.市街地再開発組合等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	熊本桜町再開発(株)	3330001008444	【貸付金貸付】 市街地再開発事業の施行に伴う工事等	1,500	その他	-	-	
2	豊田市駅前通り北地区市街地再開発組合	-	【貸付金貸付】 市街地再開発事業の施行に伴う工事等	643	その他	-	-	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地域活性化推進経費			担当部局庁	都市局			作成責任者		
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市政策課			課長 高山 泰		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	高齢社会対策、障害者施策、少子化社会対策、男女共同参画、IT戦略、地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市政策・地域振興の横断的な課題やまちづくりにおける課題等について、対応策を検討すること等により、都市・地域づくりに資する地域活性化を推進する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	都市・地域づくりに資する地域活性化を推進するため、ICTを活用し、場所や時間を有効に活用できる柔軟な働き方であるテレワークの普及と、テレワークを活用した都市整備のあり方について、データの収集、分析等を行い、各課題の対応策等を検討する。 また、都市をとりまく様々な課題を解決し、都市の魅力・活力を向上させることに資する先進的なまちづくり事例の調査等を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	42	100	50	40	50			
	執行額	41	99	50						
	執行率(%)	98%	99%	100%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	99%	100%							
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	(目)都市・地域づくり推進調査費	40	50	地域活性化推進のための調査内容の拡充による増額						
	計	40	50							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度までに、勤務先にテレワーク制度があり、その制度に基づきテレワークを実施している人(雇用型テレワーカー)の割合を平成28年度比で倍増させる。	テレワーク制度に基づく雇用型テレワーカーの割合	成果実績	%	-	-	7.7	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	15.4	
			達成度	%	-	-	7.7	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度「テレワーク推進調査(テレワーク人口実態調査)」による報告書 世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画 									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	平成29年度までにエネルギー利用の効率化などエネルギー施策と一体となったまちづくりに取り組む自治体数の割合を100%とする。	エネルギー利用の効率化などエネルギー施策と一体となったまちづくりに取り組む自治体(中核市以上)数	成果実績	自治体数	-	-	72	-	-	
			目標値	自治体数	-	-	-	-	151	
			達成度	%	-	-	48	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	<ul style="list-style-type: none"> 日本の約束草案 地球温暖化対策計画 地球温暖化対策の推進に関する法律 地方公共団体実行計画 									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	都市公園におけるPFI導入数を、平成26年度までの実績数(12件)から平成29年度までに6件増加させる。	都市公園におけるPFI導入数	成果実績	件数	12	14	14	-	-	
			目標値	件数	-	-	-	-	18	
			達成度	%	-	33	33	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	地方自治体の都市公園におけるPFI導入状況調査(国土交通省都市局調べ)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	調査実施件数	活動実績							件数
		当初見込み	件数	3	6	5	3	3	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	実績額 ／調査実施件数	単位当たりコスト					百万円	13.7	16.5
		計算式	百万円 /実施件数		41/3	99/6	50/5	40/3	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進							
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度
		平成32年には、テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合を平成28年度比で倍増						-	年度
				実績値	%	-	-	7.7	-
	目標値	%	-	-	-	-	15.4		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	テレワークの普及により、地方都市での雇用創出による地域の活性化及び大都市一極集中に起因する国全体の効率性低下の防止等が期待され、もって都市再生・地域再生の推進に寄与する。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
		年度	年度		年度			年度	
		成果実績							
目標値									
達成度	%								
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
				年度			年度	年度	年度
			成果実績						
目標値									
達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民や社会から求められている内容であり、普及状況や普及要因の把握などを実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国の状況などを把握するものであり、国が実施すべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	都市・地域づくりに資する地域活性化は、国が主導して検討すべき分野に重点化している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争の実施にあたっては、応募された提案書を匿名審査方式により適切に評価を行った上で、第三者機関である企画競争有識者委員会の審査を受けており、競争性が確保されており、支出先の選定は適切である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	企画競争により企画提案書が高評価である企業を選定しており、単位あたりのコストは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途については、企画競争委員会における外部の有識者委員会による審査を導入し、随時、調査の進捗状況についても監督している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	競争性のある企画競争方式により契約した受託先と適宜協議を行いながら、効率的・効果的な事業実施を推進している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	受託先と適宜協議を行い、調査事項や整理方法などを目的に即した内容の成果物となっていることを確認している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	テレワークの普及推進に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	以下の通り、各省と役割分担を行っている。 【総務省】 テレワーク推進に資する高度情報通信基盤の整備及び利活用促進 【厚生労働省】 適正な労働管理下における良質なテレワークの普及・促進 【国土交通省】 地域活性化と都市部への人口・機能の集中による弊害の解消等
	所管府省名	事業番号	事業名
	総務省	0078	ふるさとテレワーク推進事業
厚生労働省	0464	労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策の推進(テレワーク普及促進等対策)	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 発注先の選定にあたっては、より一層の透明性及び公平性の確保を図る観点から、引き続き企画競争の手続きの中で、提案者が判別できないよう匿名方式による評価を実施するとともに、第三者機関である企画競争有識者委員会の審査を受け適正な手続きの執行に努めている。 調査終了後、完了時の検査を通じて、成果品(報告書)の内容が発注者の求める調査事項を網羅しているか、発注者が指示した報告書の整理方法となっているか等の確認を行っている。 	
	改善の方向性	調査内容について、過年度の調査結果を踏まえ、定量的な成果目標の分析方法など、課題に関する調査検討であるか厳格に審査した上で、調査内容の重点化を図り、限られた予算の中で調査の質の確保・向上に努めていく。	

外部有識者の所見

テレワークの推進に向けて、少なくとも平成26年度から毎年調査を行っている事業と認識しているが(事業開始のH16年度～毎年実施?)、アウトカム指標がH28年度からしか無いのはなぜなのか、記述が必要である。H26年度、27年度は調査実施件数のみ記載されている。

行政事業レビュー推進チームの所見

な抜体事
改本業
善の全
善的
・テレワークについて、関係省庁との適切な役割分担のもと連携して施策を推進するとともに、より具体的に普及促進の方策を検討すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

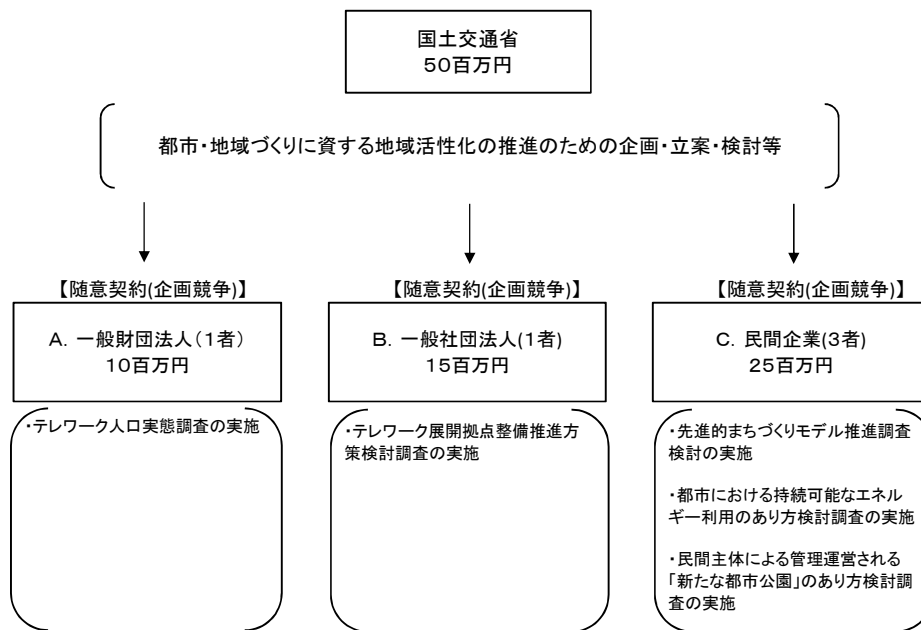
改善等
・平成29年5月に「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」において新たなKPIが設定されたため、アウトカム指標を更新した。(それまでのKPIとしていた「全労働者に占める週1日以上終日在宅で就業する雇用型在宅型テレワーカー数の割合」は、廃止された。)
・関係省庁と連携しながら施策を推進するとともに、テレワーク拠点や公共交通機関でのテレワーク実施環境整備に関する検討を進める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	161	平成23年度	142	平成24年度	148	
平成25年度	273	平成26年度	265	平成27年度	270	
平成28年度	278					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・用途 <small>（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載）</small>	A.(一財)計量計画研究所			B.(一社)日本テレワーク協会		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	都市・地域づくり推進調査費	テレワーク推進調査(テレワーク人口実態調査)	10	都市・地域づくり推進調査費	テレワーク推進調査(テレワーク展開拠点整備推進方策検討調査)	15
計		10	計		15	
C.(株)価値総合研究所			D.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
都市・地域づくり推進調査費	先進的まちづくりモデル推進調査	10				
計		10	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

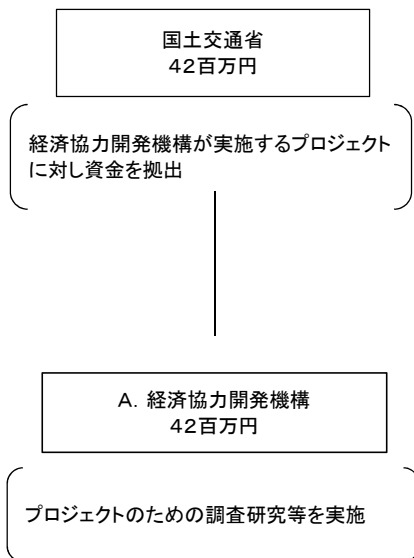
事業名	国際機関等拠出金			担当部局庁	都市局			作成責任者			
事業開始年度	平成9年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課			課長 小林 高明			
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	経済協力開発機構条約第5条、第9条			関係する計画、通知等	経済協力開発機構理事会の地域開発政策委員会設立に関する決議 経済協力開発機構理事会からの地域開発政策委員会への付託事項						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	OECDの地域開発政策委員会は、複数の先進国間で地域・都市政策を司る政府関係者・有識者等が意見交換を行う唯一の場である。グローバル化の進展等で、我が国都市政策は、他国と経験・知見を共有しつつ共通課題に取り組む必要が急激に増大しているが、欧州等と比較すると政策の国際化は依然遅れをとっており、OECDが有する政策情報の蓄積、人的ネットワーク、分析手法を最大限活用した政策提言を得て政策形成に反映する。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	OECD地域開発政策委員会は、OECDに設置されている政策委員会の1つとして、都市問題、地域開発政策等についての調査、研究を行い、各国政府に対し政策提言等を行っている。 現在は、不安定な世界経済下での社会全体としての成長への挑戦を戦略的方向とし、地域に根差した政策の構築として、グリーン成長に貢献する競争的で持続可能な都市や、経済・社会・環境・財政変動に対応可能な都市であるレジリエントシティ施策の構築などに取り組んでおり、この成果は我が国の都市政策の課題解決にも資するものである。 OECDの場を活用し、文献調査や訪問等では得ることのできないリアルタイムの政策情報を反映しつつ、環境共生型都市の開発支援、海外展開に官民挙げて取り組む我が国の問題関心に即した提言を得るとともに、同委員会が実施する「都市と農村における生産性と競争力」プロジェクトにかかる費用の一部を拠出し、我が国の都市政策の経験・課題を共有することで、国際的に共通する都市課題への対処について貢献する。										
実施方法	その他										
予算額・執行額(単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算状況	当初予算	39	43	42	37	38				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		39	43	42	37	38				
	執行額		39	43	42						
	執行率(%)		100%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%						
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由							
	(目)経済協力開発機構拠出金	37	38	調査内容の拡充による増額							
	計	37	38								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度		
							30年度	-年度	-年度		
	OECD地域開発政策委員会が実施する都市分野プロジェクトの調査報告を2か年で1件有する。	OECD地域開発政策委員会公表調査報告の件数	成果実績	件	1	-	1	-	-		
			目標値	件	1	-	1	1	-		
		達成度	%	100	-	100	-	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	OECD地域開発政策委員会公表調査報告より (参考:H26「都市における高齢化」、H28「レジリエント・シティ」)										
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度		
							-年度	-年度	-年度		
	OECD地域開発政策委員会が実施するセミナー、シンポジウム等であって、日本の都市の紹介が含まれるものを1ヶ年で1回以上開催する。	日本の都市の紹介が含まれるOECD地域開発政策委員会が実施するセミナー、シンポジウム等の開催件数	成果実績	件	3	4	1	-	-		
			目標値	件	1	1	1	-	-		
		達成度	%	100	100	100	-	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	OECD地域開発政策委員会の開催実績より										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			
定量的な成果目標の事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度		
							-年度	-年度	-年度		
		行政管理・地域開発局の日本人職員数	実績	人	-	-	3	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
		調査研究件数							
単位当たり コスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
		/						単位当たり コスト	計算式
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進							
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度
		-						-	年度
				実績値	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	OECDが有する政策情報の蓄積、人的ネットワーク、分析手法を最大限活用した調査を行うための費用の一部を拠出し、我が国の都市政策の経験・課題を共有することで、我が国の都市政策の課題解決及び国際的に共通する都市課題への対処に貢献する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
-		年度	年度		年度			年度	
		成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
	-			年度			年度	年度	年度
			成果実績						
		目標値							
		達成度	%						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高齢化対応、レジリエンス等我が国が直面する課題を活動計画に盛り込み調査研究内容の重点化を図っている。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際機関への拠出金であり、政府機関が支出する必要がある。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該プロジェクトは、我が国の政策目的に合致しており、政策目的の実現には必要不可欠である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	拠出にあたり、「レジリエント・シティ・プロジェクト」に使途を限定している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	用務の実施にあたり、適切な指示を行う等、我が国が求める内容となっているか、方策とりまともに向け内容に過不足はないか等を確認している。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	調査終了後、OECDより提示される成果実績(報告書)の内容が、我が国が求める事項を網羅しているか等確認を行っている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	「レジリエント・シティ・プロジェクト」調査が適切に遂行された。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・調査成果は、我が国の都市政策に活用している。 ・また、我が国のノウハウ・技術が活用され課題解決に貢献している。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	都市局では経済協力開発機構地域開発政策委員会及び都市政策作業部会で実施しているプロジェクトに対し拠出しており、国土政策局では地域指標作業部会の活動に対し拠出している。			
	所管府省名	事業番号	事業名			
	国土交通省	0390	経済協力開発機構等拠出金			
点検・改善結果	点検結果	我が国として整備するOECDの調査内容について、都市の高齢化、レジリエンスなど、我が国が直面する課題への重点化を図った。				
	改善の方向性	引き続き、OECDが国際比較の観点から行う都市問題調査について、我が国が直面する課題である、都市と農村の生産性と競争力等の観点が盛り込まれるよう、調査研究内容の重点化に取り組む。				
外部有識者の所見						
国際機関OECDの調査プロジェクトにかかる費用を一部負担するという地道な事業であり、即時的に我が国へのポジティブな影響・効果が期待できるわけではない。が、国際貢献を続けることで、高齢化や災害対策など我が国が直面する課題とその対策を諸外国でも応用でき、国際社会の安寧につながる重要な事業と考えられる。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
改善内容	・OECDが行う都市問題調査について、我が国が直面する課題(都市と農村の生産性と競争力等)が盛り込まれるよう、働きかけを行うべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
改善等	・我が国が直面する課題(都市と農村の生産性と競争力等)とその対策を諸外国において応用することを通じて、国際貢献に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	144	平成24年度	149	
平成25年度	274	平成26年度	266	平成27年度	271	
平成28年度	279					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

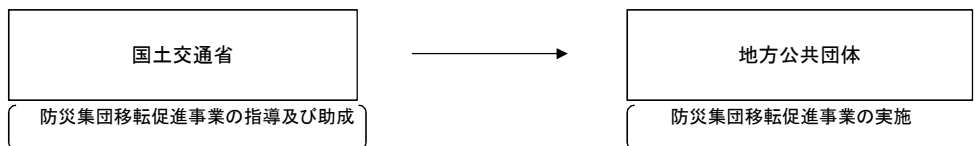
事業名	防災のための集団移転促進事業に必要な経費			担当部局庁	都市局			作成責任者	
事業開始年度	昭和47年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市安全課			課長 阪口 進一	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律第7条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方公共団体が、災害が発生した地域又は災害危険区域のうち、住民の居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団移転促進事業を行う場合に、当該地方公共団体に対し、事業費の一部補助を行い、もって防災のための集団移転の円滑な推進を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	当該事業は、災害が発生した地域等における住民の集団的な移転を促進する事業である。内容は以下のとおり。 防災集団移転促進事業に要する経費の補助(地方公共団体3/4) (1)住宅団地の用地取得及び造成に要する費用 (2)移転者の住宅建設・土地購入に対する補助に要する費用 (3)住宅団地に係る道路、飲用水供給施設、集会施設等の公共施設の整備に要する費用 (4)移転促進区域内の宅地及び農地の買取に要する費用 (5)移転者の移転に関連して必要と認められる作業所等の整備に要する費用 (6)移転者の住居の移転に対する補助に要する経費								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	44	44	44	44	44	44	
	執行額	0	0	0	0	0	0		
	執行率(%)	0%	0%	0%	0%	0%	0%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-	-			
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	(目)防災集団移転促進事業費補助金	44	44						
	計	44	44						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	災害が発生した地域等における住民の集団的な移転を促進する。	移転促進区域内にある住居から移転する住民の割合	成果実績	%	-	-	-	-	-
		※災害の状況等によるため予め移転する住民の数を設定することは出来ないが、移転を希望する全ての住民が移転することを目標とする。	目標値	%	100	100	100	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	- 防災集団移転促進事業で、移転促進区域内にある住居から集団移転した戸数 - 防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	移転促進区域内の宅地等の買取面積	活動実績	m ²	-	-	-			
		当初見込み	m ²	-	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	-	単位当たりコスト	-	-	-	-			
	-	計算式	-	-	-	-			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		7 都市再生・地域再生の推進							
	施策		25 都市再生・地域再生を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	<p>地方公共団体が、災害が発生した地域又は災害危険区域のうち、住民の居住に適当でない認められる区域内にある住居の集団移転促進事業を行うことで、被災者の居住の安全性が確保され、早期に生活再建が図られる。</p>									
	改革項目	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績							
		目標値								
		達成度	%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害が発生した地域等において、住民の住居の集団的移転を促進することを目的としていることから、必要性の高い事業である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律の規定に基づき、防災のための集団移転の円滑な推進を図るため、地方公共団体が事業を行う場合に、当該地方公共団体に対し、事業費の一部補助を国が実施するものである。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害が発生した地域等において、住民の住居の集団的移転を促進することを目的としていることから、必要性の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	本事業は、災害が発生した地域等の住居の集団的移転の促進を目的としており、当該年度は実績が無いため。					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省名 事業番号 事業名						
点検・改善結果	点検結果		平成19年度までに延べ35市町村の災害が発生した地域における集団移転促進事業を実施しており、被災者の早期の生活再建を図るため必要最低限の予算を確保し、実際に災害が発生した場合に、地方公共団体の集団移転ニーズに適確に対応している。南海トラフ地震の発生により大規模な津波被害等が想定される地域の地方公共団体においても、本事業の活用が検討されているところ。				
	改善の方向性		事業実施の際には、地方公共団体と連携し、引き続き、集団移転の適切かつ円滑な促進を図り、移転者の居住の安全性が早期に確保されるよう迅速に対応する。				
外部有識者の所見							
災害が発生した地域住民の集団移転を促進する事業であり、年次変化を追うアウトカム指標にはそぐわない事業である。そのことがコンパクトに記載されており、妥当であると考える。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現 り 状 通	・大規模な津波被害が想定される地域での事前防災への活用に関し、他の都市防災に関する事業の活用等とも比較考量しつつ、適切な事業選択がなされるよう、引き続き、地方公共団体と十分に連携を図るべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現 り 状 通	・大規模な津波被害が想定される地域での事前防災への活用に関しては、現時点で具体的な事業化の予定はないが、他の都市防災に関する事業の活用等とも比較考量しつつ、適切な事業選択がなされるよう、引き続き、地方公共団体と十分に連携を図る。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	170	平成23年度	145	平成24年度	150		
平成25年度	275	平成26年度	268	平成27年度	272		
平成28年度	280						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都市分野の国際展開、国際貢献推進経費			担当部局庁	都市局	作成責任者	
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課(国際室) 都市計画課(都市計画調査室) 公園緑地・景観課(緑地環境室)	課長 小林 高明 課長 宇野 善昌 課長 町田 誠	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-		
主要政策・施策	観光立国、一億総活躍推進			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の都市の魅力の発信や官民一体となった海外プロジェクト案件発掘、対日理解促進に効果が高い海外の日本庭園の修復事業等を通じ、都市分野の国際展開・国際貢献を推進する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	①環境共生型都市開発の海外展開に向けた調査経費 インフラ海外展開を推進するため、日本が強みを有する環境共生型都市開発等の海外展開に向け、国内外の国際展開の事例収集、現状把握等を実施する。 ②海外における日本庭園の保全再生方策検討調査 海外の日本庭園での修復に係るモデル事業の実施を通じて、現地の技術者が利用可能な維持管理マニュアルの整備等を行う。 ③北京国際園芸博覧会出展調査 2019年(平成31年)北京で開催される予定の国際園芸博覧会において、日本の庭園文化の対外発信や造園緑化技術の海外展開を図るため、日本政府出展内容について調査等を行う。						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
		補正予算	-	8	20		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-		
		予備費等	-	-	-		
		計	150	173	185	202	262
	執行額	145	171	181			
	執行率(%)	97%	99%	98%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	97%	99%	98%				
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	(目)都市・地域づくり推進調査費	202	262	「新しい日本のための優先課題推進枠」72			
	計	202	262				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	平成30年度までに単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数を50件まで引き上げる。	単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数		成果実績	件	33	30	-	-
		目標値	件	43	45	47	-	50	
		達成度	%	77	67	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	過去の実績(国土交通省総合政策局調べ)等から、今後実績値を着実に伸ばしていくことを目指して、目標年において50件を目標値として設定した。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度	
	海外における日本庭園のうち、平成33年度までに修復が完了する日本庭園を約50箇所にする。	海外日本庭園の修復数		成果実績	箇所	-	-	-	-
		目標値	箇所	-	-	-	-	50	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	造園緑化技術に係る海外展開の実態把握及び今後の展開方策に関する調査(国土交通省都市局調べ)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
	北京国際園芸博覧会全入場者数の20%以上が、日本政府屋外出展に来場する。	北京国際園芸博覧会全入場者に対する、日本政府屋外出展への来場者数の割合		成果実績	%	-	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	20	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国際園芸博覧会2016トルコ・アンタルヤ日本庭園出展報告書、共同出展する農林水産省と同一の指標を使用								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	調査実施件数			活動実績	件	10	16	18	-
			当初見込み	件	10	15	16	17	18
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額 /調査実施件数 (※少額随契除く)			単位当たり コスト	百万円	12.1	10.5	9.9	11.9
			計算式	百万円 /調査件数	121/10	169/16	178/18	202/17	
政策評価、経済・ 財政再生 アクション・プログラムとの関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進							
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する							
	測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値		-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	官民一体となった海外プロジェクト案件発掘、海外の日本庭園の修復事業等を通じ、都市分野の国際展開・国際貢献の推進に貢献。なお、政策評価7-25は、予算科目上設定されているが、政策評価9-32や12-43にも同義のものがある。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績							
目標値									
	達成度	%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国全体の政策課題に照らし、インフラ海外展開、都市の再構築の実現等、国が主導して検討すべき分野に重点化している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	インフラ海外展開、都市の再構築の実現等、国が主導して検討すべき分野である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	重要度については、「日本再興戦略」等に位置づけられた優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	選定は、企画競争を実施し、匿名審査方式で書類審査を行い、企画競争実施委員会及び都市局企画競争有識者委員会に諮り、特定する方式等とすることで、透明性・競争性・公平性の確保を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位あたりのコスト水準は、確認を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途は、真に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	発注にあたり、コスト削減やより透明性・公平性を確保している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標達成に向けて着実に推進している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	業務の実施にあたり、関係機関と連携し、必要な取り組みを効果的に実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	業務の実施にあたり受託先と適宜協議を行うことで、目的に即した必要な内容が実施されるように指導している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	インフラ海外展開、都市の再構築の実現等の具体的な政策へ結びついていることから、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	国が調査を行う必要性を厳格に精査し、都市の国際競争力の強化、都市の再構築の実現等、我が国全体の新たな都市政策の転換を図るといふ政策目的に照らして、国が主導的に検討すべき分野への展開に一層の重点化を図っている。	
	改善の方向性	国益向上の観点から、本調査の成果を、我が国の民間企業の海外でのビジネス機会の拡大、国内向けの企業誘致や国際会議の誘致等に向けた日本の魅力の効果的な発信等にも活用できるように取り組むとともにコンパクトシティの実現を目指す。	

外部有識者の所見

事業名(都市再生推進経費)や事業目的から、事業概要にある「都市開発の海外展開」「国内外のまちづくり事例調査」の調査を想像することは難しい。「その時々々の緊急課題」がH28年度は海外展開であったということか？アウトカム指標(単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数、エネルギー利用の効率化などエネルギー施策と一体となったまちづくりに取り組む自治体(中核市以上)数)が妥当か否かも判断が難しい。活動指標と単位あたりコストが試算されているが、1件あたりの調査費が少ないことは、調査で得られた成果の質とは無関係であることも多く、妥当性に疑問が残る。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の改善

- ・都市開発の海外展開を効果的に進めるため、官民が連携して事業を推進すべき。
- ・引き続き、競争性のある発注手続きにより、透明性・公平性を確保すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

- 外部有識者の所見を踏まえ、以下のとおり修正を行った。
- ・事業名は、「都市再生推進経費」を「都市分野の国際展開、国際貢献推進経費」に修正
 - ・事業目的は、都市分野の国際展開及び国際貢献に限定して修正
 - ・事業概要は、以下のとおり修正
「国内外のまちづくり事例調査」は、「268 地域活性化推進経費」へ移行
 - ・アウトカム指標については、以下のとおり整理
「環境共生型都市開発の海外展開に向けた調査経費」は、「単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数」
「海外における日本庭園の保全再生方策検討調査」は、「海外日本庭園の修復数」
「北京国際園芸博覧会出展調査」は、「北京国際園芸博覧会全入場者に対する、日本政府屋外出展への来場者数の割合」
 - ・行政事業レビューチームの所見を踏まえ、日本企業による海外での都市開発案件の獲得を促進するとともに、海外展開や国内外の事例調査を通じて得られた知見を活用して我が国の国際競争力を図っていく。
 - ・引き続き、競争性のある発注手続きにより、透明性・公平性を確保していく。

備考

・「都市再生推進経費」(平成29年度事業番号271)を「都市分野の国際展開、国際貢献推進経費」に名称変更

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	149	平成24年度	153		
平成25年度	277	平成26年度	268	平成27年度	273		
平成28年度	281						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
181百万円

新たな都市・地域政策の推進
に関する検討

【随意契約(企画競争)】

A. 公益財団法人(1法人)
10百万円

アンタルヤ国際園芸博覧会屋外展示に
おける造園緑化技術の情報発信及び
出展効果に関する調査

【随意契約(企画競争)】

B. 民間企業(13社)
163百万円

平成28年度 都市の魅力発信に係るV
Rコンテンツ基礎情報の収集手法等検
討業務 等

【一般競争入札】

C. 民間企業(2社)
5百万円

MIPIM CANNES2017に係る会議
準備・運営等業務 等

【随意契約(少額)】

D. 民間企業(3社)
3百万円

都市開発推進に関するシティセールス
及びハイレベル会談等準備・補助業務
等

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

	A.(公財)都市緑化機構			B.日本工営(株)東京支店			
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	都市・地域づくり推進調査費	アンタルヤ国際園芸博覧会屋外展示における造園緑化技術の情報発信及び出展効果に関する調査	9.9	都市・地域づくり推進調査費	都市交通システムの海外展開のあり方検討・支援業務	13.9	
				都市・地域づくり推進調査費	平成28年度タイにおけるTOD型都市開発の案件形成推進調査業務	13	
				都市・地域づくり推進調査費	平成28年度 ミャンマーにおける都市開発制度構築支援に関する企画及び実施業務	10	
				都市・地域づくり推進調査費	平成28年度ベトナムにおける都市開発事業に関連する情報収集・調査業務	5	
		計		9.9	計		41.9
		C.(株)メディアアトリエ			D.(株)インターグループ		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
	都市・地域づくり推進調査費	MIPIM CANNES2017に係る会議準備・運営等業務	5.1	都市・地域づくり推進調査費	経済協力開発機構による地域開発政策に関する資料 (Making Inclusive Growth happen in Cities)翻訳業務	0.9	
				都市・地域づくり推進調査費	経済協力開発機構による地域開発政策に関する資料 (Well-being in Danish cities)翻訳業務	0.4	
	計		5.1	計		1.3	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input type="checkbox"/> チェック	

支出先上位10者リスト

A.公益社団法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)都市緑化機構	9010005011405	我が国の造園緑化技術の発信と海外展開の促進を図るため、4月23日から10月30日までの期間で開催される「2016年アンタルヤ国際園芸博覧会」での日本国政府出展屋外展示において、造園緑化技術の情報発信を行い、その事業効果の把握・分析を行う。	9.9	随意契約 (企画競争)	1	98.8%	-

B.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)パスコ 中央事業部	5013201004656	本業務では、VR等を活用した情報発信を行う際の基盤となる、都市計画や都市開発に係る3次元デジタルデータ等の効率的な収集手法のあり方や、こうした3次元デジタルデータ等を用いた、都市模型等ではなし得ない、訴求力のある都市の見せ方について、調査・検討を行う。これにより、「シティ・フューチャー・ギャラリー(仮称)」に留まらず、トップセールス等の場でも幅広く活用できる日本の都市の魅力発信ツールの作成につなげ、都市開発の海外展開等を促進することを目的とする。	20	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
2	(株)日建設計総合研究所	7010001007490	都市開発・都市交通分野における民間企業の海外展開推進を目的として、新興国を対象に都市計画に関する法制度の整備状況調査、日本の都市計画制度の整理を行い、海外展開戦略を検討の上、現地セミナー開催により日本の都市開発等の魅力を効果的に発信する	17	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
3	シティ・フューチャー・ギャラリー基本構想検討共同提案体	7010001067262	「シティ・フューチャー・ギャラリー(仮称)」の基本的事項を定める「基本構想」を策定するため、平成27年度の「シティ・フューチャー・ギャラリー(仮称)構想検討準備会」において議論した背景・目的、コンセプト等踏まえ、関係企業等による検討会を開催しつつ、検討を行う。	15.9	随意契約 (企画競争)	3	99.7%	-
4	平成28年度ベトナムにおける都市開発の案件形成推進業務アルメックVPI・東京急行電鉄(株)共同提案体	7013201000455	本業務は、経済成長が著しく、日本との結びつきも強いベトナムにおいて、日本の技術・ノウハウを活かした都市開発として我が国の民間企業が実施する可能性のある具体的な案件に関し、民間企業による投資可能性の判断に資する情報の収集、調査等を行い、以て我が国企業による海外における都市開発プロジェクトの受注に繋げることを目的とする。	14.8	随意契約 (企画競争)	2	98.7%	-

5	日本工営(株) 東京支店	2010001016851	都市交通分野における民間企業の海外展開推進を目的として、効果的な手法を検討の上、現地セミナー開催による日本の都市交通システムの優位性等の紹介や国内での官民情報共有を実施する	13.9	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	-
6	日本工営(株) 東京支店	2010001016851	タイ国/バンコク都周辺において整備が進む都市鉄道路線沿線において、本邦企業によるTOD型都市開発の可能性のある地区をモデル地区として選定し、当該地区における本邦企業の事業参画を見据えた、日本の知見を活用した具体的なTOD型都市開発の提案を行う。	13	随意契約 (企画競争)	6	100%	-
7	日本工営(株) 東京支店	2010001016851	ミャンマーの都市開発分野における制度構築および運用体制の整備に関する支援内容を企画し、ミャンマー側関係者への助言等を実施する。	10	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
8	森ビル(株)	1010401029669	本業務は、2016年9月に大阪で開催される国際不動産見本市『MIPIM JAPAN - ASIA PACIFIC 2016』を活用し、海外への効果的な情報発信を実証することを目的とする。	10	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
9	森ビル(株)	1010401029669	日本の各都市の国際競争力の強化につなげることを目指して、2017年3月に開催される「MIPIM 2017」の場において、シティセールスを企画・検討し、その効果を実証する。	10	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
10	平成28年度ベトナムにおけるTOD型都市開発の案件形成推進調査業務日建設計総合研究所・オリエンタルコンサルタンツグローバル・都市再生機構共同提案体	7010001007490	今後整備が見込まれる都市交通ネットワーク沿線での日本の民間企業によるTOD型都市開発の可能性について調査するとともに、そのうち1以上の地区における具体的なTOD型都市開発の提案を行う。	9.9	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	民間まちづくり活動促進事業			担当部局庁	都市局			作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	まちづくり推進課 都市計画課 市街地整備課 公園緑地・景観課			課長 佐藤 守孝 課長 宇野 善昌 課長 徳永 幸久 課長 町田 誠		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	民間まちづくり活動促進事業制度要綱 民間まちづくり活動促進事業交付要綱					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市の魅力を増進するとともに持続可能なまちづくりを実現・定着させるため、快適な都市空間の形成・維持、住民等の地域への愛着や地域活力の向上、整備や管理に係るコストの縮減等を図る民間まちづくり活動を促進する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	先進団体が実施するこれから民間まちづくり活動に取り組もうとする者に対する普及啓発事業や、まちづくり会社等の民間の担い手が主体となった都市再生特別措置法の都市利便増進協定等に基づく施設整備等を含む実証事業等に助成する(都市再生推進法人、民間事業者等1/3、1/2又は10/10)。 ※平成25年度まで実施していた計画作成支援事業は廃止し、平成26年度から普及啓発事業を追加									
実施方法	補助									
予算額・執行額(単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算の状況	当初予算	98	98	80	92	200			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		98	98	80	92	200			
	執行額		95	93	77					
	執行率(%)		97%	95%	96%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		97%	95%	96%					
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	(目)民間まちづくり活動促進事業費補助金		92	200	「新しい日本のための優先課題推進枠」150					
	計		92	200						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
					29年度	30年度				
	平成30年度までに、本事業の実証事業等を通じて、まちづくり関連協定の活用等により、まちの魅力を増進し、又は公的負担を軽減するまちづくり活動を66市町村に普及させ、民間まちづくり活動を横展開する。	まちづくり関連協定の活用等により、まちの魅力を増進し、又は公的負担を軽減するまちづくり活動が横展開された市町村数	成果実績	地区数	22	46	56	-	-	
			目標値	地区数	-	-	-	61	66	
		達成度	%	33	70	85	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	・平成28年度「新たな時代の官民連携まちづくりの進め方に関する調査・検討業務」による報告書 ・事業者選定のための外部有識者委員会における調査データ(国土交通省都市局調べ)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
					29年度	30年度				
	平成30年度までに、本事業の普及啓発を通じて、遊休不動産の活用等に向けた180件のプロジェクトを発足させ、民間まちづくり活動を横展開する。	本事業の普及啓発を通じて生まれた、遊休不動産活用等の民間まちづくりプロジェクトの累計件数	成果実績	件数	30	58	102	-	-	
			目標値	件数	-	-	-	140	180	
		達成度	%	17	32	57	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	事業者選定のための外部有識者委員会における調査データ(国土交通省都市局調べ)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
		活動実績	当初見込み							
		本事業にて実施した社会実験・実証事業等又は普及啓発事業への参画市町村数		市町村数	81	159	145	-	-	
				市町村数	30	70	80	90	100	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
		社会実験・実証事業等又は普及啓発事業への支援額 ／社会実験・実証事業等又は普及啓発事業への参画市町村数	単位当たりコスト					百万円	1	1
				計算式	百万円/地区数	95/81	93/159	80/145	92/90	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	7 都市再生・地域再生の推進							
		施策	25 都市再生・地域再生を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度	
								-	-	-
		実績値		-	-	-	-	-	-	
	目標値		-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	都市の魅力を増進するとともに持続可能なまちづくりを実現・定着させるため、快適な都市空間の形成・維持、住民等の地域への愛着や地域活力の向上、整備や管理に係るコストの縮減等を図る民間まちづくり活動を促進することにより、都市再生・地域再生の推進に貢献している。									
	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
			-	-		-			-	-
成果実績			-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
			-		-			-	-	-
	成果実績		-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	自治体におけるマンパワーや税収の不足等から、これまでのように行政のみがまちづくりを行っていくことは困難な状況であるなか、市民・企業・NPOなどの知恵・人的資源等を引き出す先導的な都市施設の整備・管理の普及を図ることにより、快適な都市空間の形成・維持、住民等の地域への愛着や地域活力の向上、整備や管理に係るコストの縮減を通じた持続可能なまちづくりの実現と定着を図ることが求められている。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	市民・企業・NPOなどの知恵・人的資源等を引き出す先導的な都市施設の整備・管理の全国的な普及を図るためには、国が支援を行う必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	社会資本整備重点計画において、「社会資本整備に民間の知恵・資金を活用する。」として位置づけられ、優先度が高い。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	HP等を通じて広く一般に公募を行うとともに、支援対象の選定にあたっては、大学教授等の外部有識者からなる有識者委員会を設置し、委員会の意見を踏まえて選定を行うことにより、透明性と競争性を確保している。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	支援は、事業目的である、まちづくりへの民間主体の参画を促し、都市の魅力等の向上を図るため、地域レベルにおける先導的な都市施設の整備・管理を推進するために必要となる経費に限定している。なお、要綱において、補助事業者の負担や適切な支出が行われるよう定め、補助事業者に実行を求めている。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支援は、事業目的である、まちづくりへの民間主体の参画を促し、都市の魅力等の向上を図るため、地域レベルにおける先導的な都市施設の整備・管理を推進するために必要となる経費に限定している。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支援は、事業目的である、まちづくりへの民間主体の参画を促し、都市の魅力等の向上を図るため、地域レベルにおける先導的な都市施設の整備・管理を推進するために必要となる経費に限定している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	支援対象の選定にあたっては、大学教授等の外部有識者からなる有識者委員会を設置し、委員会の意見を踏まえて選定を行うことにより、透明性と競争性と効率性を確保している。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標達成に向けて着実に推進している。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業目的の達成に向けて意欲のある事業主体の取組に対し、直接的に支援を行うものであり、実効性の高い手段となっている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は当初見込みを達成している。					
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各地域における民間まちづくり活動の促進に活かされているとともに、他の地域にも活用されるようHP等で公表するなど情報共有を行っている。						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果		昨年度、行政事業レビュー推進チームから、「優れた民間のまちづくり活動を全国に横展開できるようにすべき。また、民間のまちづくり活動を推進すべく効果的な事業のあり方について総合的に検討すべき。」との所見が示されたことを踏まえ、地方公共団体やまちづくり団体等に対して、各種会議、説明会等やホームページを通じて事例紹介を含めた本事業の一層の周知を図った。					
	改善の方向性		引き続き、成果の公表等を通じて本事業の一層の周知及び水平展開に努めるとともに、より効果的な事業のあり方について検討を深める。					

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の
一部改善

・地方都市の再生につながる施策に重点を置くべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

・地域活力の再生やまちの賑わいの創出等に積極的に取り組もうとする地方都市に対し、重点的に支援を行うための制度改正の検討を行う。

備考

【平成25年度公開プロセス結果及びとりまとめコメント】(事業番号:279、事業名:民間まちづくり活動促進事業)

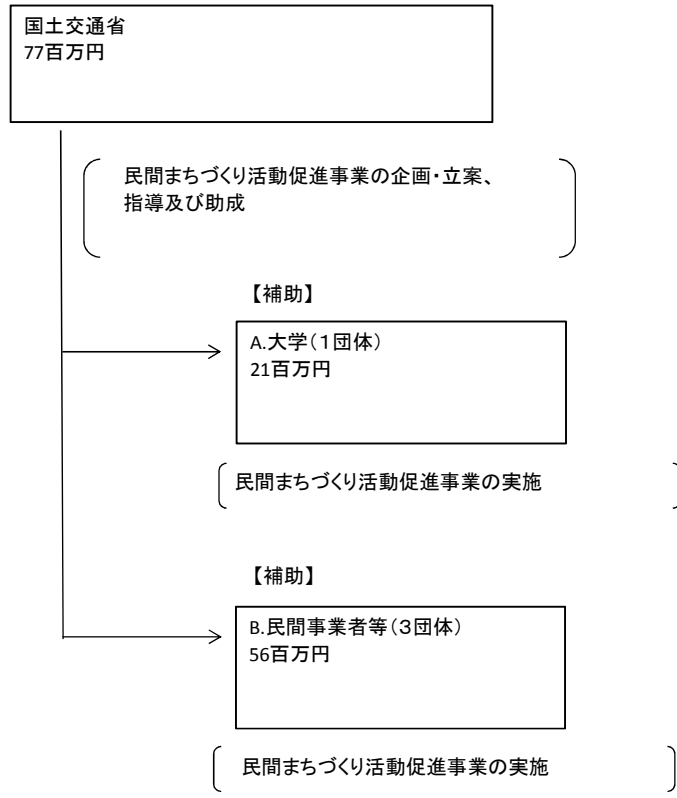
「事業全体の抜本的改善」

- ・具体的な成果目標を明確にすべき。
- ・国が公的支出を行う意義を明確にすべき。
- ・先進事例を全国に普及させるよう適切な手段を講ずるべき。(なお、計画策定段階ではなく実施段階で補助すべき、本事業を廃止すべきとの意見もあった。)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	1016		
平成25年度	279	平成26年度	269	平成27年度	274		
平成28年度	282						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	集約型都市構造化推進調査経費			担当部局庁	都市局			作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市計画課 都市政策課 公園緑地・景観課			課長 宇野 善昌	課長 高山 泰誠	課長 町田 誠
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	集約型都市構造の形成を促進するための都市政策に係る各種制度等の構築に向けた調査、検討を行うことを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	集約型都市構造の形成を促進するためには、コンパクトシティの取組の裾野を拡大させるための都市のコンパクト化による効果の見える化、都市機能・居住機能の適切な誘導を図っていくための都市計画制度とその運用の充実、実行段階での的確な評価と計画・施策への反映が課題である。 平成29年度においては、第一の効果の見える化に関しては、コンパクトシティの先行事例の分析、地方公共団体への横展開の方策の検討の観点から、第二の都市計画制度とその運用に関しては、集約型都市構造への転換を支える土地利用適正化の方策の検討と、集約エリア外における都市と緑・農が共生するまちづくりを推進する観点から、第三の評価に関しては、地方公共団体の都市分析を支援するための都市計画情報を利用できる環境整備、達成状況の的確な評価と計画・施策への反映の観点から、必要な調査検討を行い、運用指針、ガイドライン等の整備や手法の充実等を行う必要がある。 さらに、コンパクトシティの形成を推進するため、立地適正化計画等に定められた「地域生活拠点」の構築に向け、将来像や実現方策等について調査検討を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算の状況	当初予算	252	150	139	134	146			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	252	150	139	134	146			
		執行額	247	144	136					
		執行率(%)	98%	96%	98%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	96%	98%						
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	(目)集約型都市構造化推進調査委託費	88	88	「新しい日本のための優先課題推進枠」30						
	(目)都市・地域づくり推進調査費	46	58							
	計	134	146							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年までに立地適正化計画を作成する市町村数を150市町村にする。	立地適正化計画を作成する市町村数	成果実績	市町村数	0	1	100	-	-	
			目標値	市町村数	-	-	-	-	150	
			達成度	%	-	0.7	67	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	立地適正化計画の作成意向等に関する調査(国土交通省都市局調べ)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年までに立地適正化計画に位置づけられた誘導施設について、市町村全域に存する当該施設数に対して、都市機能誘導区域内に立地する当該施設数の占める割合が増加している市町村数を100市町村にする。	立地適正化計画に位置づけられた誘導施設について、市町村全域に存する当該施設数に対して、都市機能誘導区域内に立地する当該施設数の占める割合が増加している市町村数	成果実績	市町村数	-	-	-	-	-	
			目標値	市町村数	-	-	-	-	100	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	・まち・ひと・しごと創生総合戦略 ・立地適正化計画の作成意向等に関する調査(国土交通省都市局調べ) (立地適正化計画作成・公表後における都市機能の誘導状況を測る指標のため、数値については今後調査・把握する予定)									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年までに市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数を100市町村にする。	市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数		成果実績	市町村数	-	-	-	-
		目標値	市町村数	-	-	-	-	100	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	・まち・ひと・しごと創生総合戦略 ・立地適正化計画の作成意向等に関する調査(国土交通省都市局調べ) (立地適正化計画作成・公表後における居住の誘導状況を測る指標のため、数値については今後調査・把握する予定)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	平成30年度までに、緑の基本計画を策定している自治体のうち、緑の基本計画に農地の保全や活用に係る施策の記載をした自治体の割合を60%にする。	都市農地の保全・活用の方針を記載した緑の基本計画の策定割合		成果実績	%	46	50	53.4	-
		目標値	%	-	-	-	-	60	
		達成度	%	76.7	83.3	89	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	都市緑地の保全及び緑化の推進に関する施策の実績調査(国土交通省都市局調べ)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	集約型都市構造化推進調査の調査実施件数			活動実績	件	5	6	7	-
			当初見込み	件	5	6	7	5	3
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	集約型都市構造化推進調査の実施団体数			活動実績	団体	20	11	12	-
			当初見込み	団体	18	18	12	12	6
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	支出額 / 調査実施件数			単位当たり コスト	百万円	21	10	7	9
			計算式	百万円 / 実施件数	103/5	62/6	51/7	46/5	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	支出額 / 調査実施団体数			単位当たり コスト	百万円	7	8	7	7
			計算式	百万円 / 実施団体	143/20	83/11	85/12	88/12	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進							
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する							
	測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
		実績値		市町村数	-	1	100	-	-
		立地適正化計画を作成する市町村数	目標値	市町村数	-	-	-	150	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	集約型都市構造化の形成を促進するための都市政策に係る各種制度等の構築に向けた調査・検討を通じて、市町村等によるコンパクトシティの取組を促進し、人口減少社会における都市の活力の維持・向上に寄与する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績							
目標値									
		達成度	%						
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	成果実績								
	目標値								
		達成度	%						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少・超高齢化の進展への対応等の観点から、持続可能なコンパクトなまちづくりへと都市政策の方向性を大きく転換していくことが求められており、本調査の目的はそのような社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、集約型都市構造の形成を促進のために都市政策に係る各種制度等の構築に向けた調査、検討を行うものであり、国が取り組むべき施策として必要な経費である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	これまでの都市政策の方向性を大きく転換するコンパクトシティの着実な推進を図るためには、合意形成手法の構築、都市計画制度等の運用の充実などが不可欠であり、これらに関し調査検討を行い、運用指針等の整備や手法の充実等を行う本事業は、政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・請負調査については、都市局内の組織である「企画競争実施委員会」及び第三者機関である企画競争有識者委員会による審査を行うことにより、透明性・公平性の確保を図っている。 ・委託調査については、地方公共団体等から取組の提案を公募し、第三者の有識者委員会により提案を選定することにより、透明性・公平性の確保を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	契約内容の妥当性等については、都市局内の組織である「企画競争実施委員会」及び第三者機関である企画競争有識者委員会により審議されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	集約型都市構造の形成を促進するための都市政策に係る各種制度等の構築に向けた調査、検討に限定したものにしている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	立地適正化計画は平成26年8月施行の改正都市再生特別措置法により制度化され、平成28年度までに100都市が計画作成、平成29年度以降の計画作成に取り組む都市も増加していることを踏まえると成果目標は妥当と考えられる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	毎年度活動見込みに見合った実績を上げている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	データ・先進的事例の収集、ヒアリング、現地調査等を組み合わせた実効性の高い調査、検討となっており、国が主導的に検討すべき分野において活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名 事業番号 事業名		
点検・改善結果	点検結果		・請負調査の発注先の選定にあたっては、企画競争による手続において、企画提案書の評価にあたり匿名評価方式で書類評価を行うとともに、提案の特定にあたり外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行うことにより、透明性・公平性の確保を図っている。 ・委託調査については、即地的な検討を行うため、地方公共団体等への委託による国の直轄調査を実施するにあたり、地方公共団体等から取組の提案を公募し、第三者の有識者委員会により提案を選定することにより、透明性・公平性の確保を図っている。 ・業務の実施にあたっては、適切な指示を行うなど、国が求める調査内容になっているか、方策とりまとめに向け調査内容に過不足はないかなどの確認を行っている。 ・調査終了後、完了時の検査を通じて、発注先より提出のある成果物(報告書)の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているかなどの確認を行っている。
	改善の方向性		引き続き、集約都市構造の実現を図る観点から、重要性が高く、かつ制度・枠組に係る検討など国が主導的に検討すべき必要のある施策に限定して調査を行うこととする。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一 事業
部の
改善
内容

- ・市町村におけるコンパクトシティ施策のPDCAサイクルの確立につながるよう効果的な調査内容とすべき。
- ・引き続き、競争性のある発注手続きにより、透明性・公平性を確保すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
改善
等改

- ・市町村に対し、立地適正化計画相互の比較検証を通じたコンサルティングやPDCAの徹底により、計画の質を不断に向上させるよう働きかけを行うべく、コンパクトシティの先行事例の分析・横展開に関する検討など効果的な調査の実施を図る。
- ・引き続き、競争性のある発注手続きにより、透明性・公平性を確保していく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	新25-35	平成26年度	270	平成27年度	275		
平成28年度	283						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

○都市・地域づくり推進調査費

国土交通省
51百万円

請負【随意契約(企画競争)】

A. 民間企業(6社)
50百万円

テーマに関するデータの収集や実地検査、事例、ガイドライン、実態把握、調査の分析等の実施

請負【随意契約(少額)】

B. 民間企業(1社)
1百万円

テーマに関するデータの収集や実地検査、事例、ガイドライン、実態把握、調査の分析等の実施

○集約型都市構造化推進調査委託費

国土交通省
85百万円

委託【随意契約(企画競争)】

C. 協議会等(12団体)
85百万円

地域における課題解決のための実証調査、事例調査等の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

	A.(株)日建設計総合研究所			B.(一財)都市みらい推進機構		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	都市・地域づくり推進調査費	都市・地域づくりの推進に必要な調査経費	10	都市・地域づくり推進調査費	都市・地域づくりの推進に必要な調査経費	1
	計		10	計		1
	C.東京都心部における緑化推進検討会			D.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
集約型都市構造化推進調査委託費	東京都心部における官民連携緑地ネットワーク形成戦略に基づく緑化推進方策検討調査	7				
計		7	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック	

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日建設計総合研究所	7010001007490	全国的な調査・統計等を活用し、施策効果の分析やそれを表すための指標の開発について検討を行うなど、市町村が立地適正化計画の策定や事後的評価の実施をスムーズに実施するための各種調査・検討・分析を行う。	10	随意契約 (企画競争)	8	99.1%	-
2	集約型都市構造の実現に向けた合意形成推進方策の検討調査業務共同提案体((公財)都市計画協会、昭和(株))	5010005018899	立地適正化計画作成検討都市における取組の把握調査などを通じ、コンパクトシティ化に関する合意形成手法のあり方を整備する。	9	随意契約 (企画競争)	5	100%	-
3	(株)建設技術研究所	7010001042703	立地適正化計画の作成都市等を対象に、取組によるコンパクトシティ化の効果発現状況の把握やその効果を高めるために必要な課題の整理等を行い、立地適正化計画の達成状況を適切に評価するための調査、検討を行う。	8	随意契約 (企画競争)	8	100%	-
4	市街地外縁部等における土地利用適正化方策等に関する検討調査業務共同提案体((公財)都市計画協会、昭和(株))	5010005018899	人口減少等の社会構造の変化に伴い、市街地外縁部を中心として様々な都市的課題が生じることが考えられる。本業務では、新たな都市的課題と、それに対応している優良事例等の情報収集・分析を踏まえて、対応方策を検討する。	8	随意契約 (企画競争)	3	99.9%	-
5	(株)日建設計総合研究所	7010001007490	集約型都市構造の推進に資する都市計画データの充実を図るとともに、オープンデータ化されている様々な民間データ等の活用方策の検討、また、都市計画データの共有化のためのデータ整備のあり方等について検討を行う。	8	随意契約 (企画競争)	1	98.9%	-
6	野村證券(株)	6010001074037	地域におけるまちづくりの中核となる民間プロジェクトの円滑な立上げと持続的運営を促進するため、自治体、地域金融機関等との連携の在り方、課題解決の方策、連携に当たっての留意点などについて検証するとともに、それらの調査結果等を取りまとめ、普及のためのガイドラインの策定等を実施する。	7	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

B.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)都市みらい推進機構	6010005018907	平成26年度より6回にわたって開催してきた都市計画関連ビジネスの新たな展開に関する研究会の最終となる研究会を開催し、これまでの研究会の成果を各委員の合意のもとにとりまとめを行い、質の高い都市計画行政の推進に資する都市計画関連ビジネスの新たな展開に関して知見を得る。	1	随意契約 (少額)	3	100%	-

C.協議会等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都心部における緑化推進検討会	-	東京都千代田区において、緑豊かな都市空間のネットワーク形成を図るため、緑のネットワーク機能の確立に向けた民間の関係主体が協働で実施する仕組づくりについて調査・分析するとともに、官民及び事業者連携による広域的な緑地の機能発揮に向けたエリアを超えた連携手法、及び緑化誘導に資する緑の質的評価手法を検討する。	7	随意契約 (企画競争)	20	100%	-
2	埼玉県東南部地域5市1町緑と農の地域資源活用協議会	-	緑や農の自然資源の急速な量的減少・質的劣化や自然資源の管理運営の担い手の減少等に対応するため、埼玉県東南部地域5市1町における広域連携の効果発現を図るべく、埼玉県東南部地域5市1町緑と農の地域資源活用協議会の連携の深化、充実化を推進し、5市1町で連携して行う施策の検討を行う。	7	随意契約 (企画競争)	20	100%	-
3	狛江版CSA発足準備協議会	-	東京都狛江市において緑地や農地の適切な活用・保全を計画的な実施し、良好な都市環境の形成を図るため、市民参加による緑化やそれらを通じた活用・保全意識の調査、廃棄物の循環型利用の社会実験、継続的な活動とするためのマニュアル整備等を行い、緑地や農地の持続的なマネジメント手法の確立を図る。	7	随意契約 (企画競争)	20	100%	-
4	北九州生き物との共生モデル検討会	-	北九州市において、生き物との共生を目指した豊かな生活環境の創出を図るため、モデル地区の緑地のネットワーク空白地において、特定の指標種などの生き物調査の実施及びその周辺の土地利用現況の把握を行い、その関係性を分析し、緑地における指標種や生き物の種数を増やす取り組み手法等を検討する。	7	随意契約 (企画競争)	20	100%	-
5	八王子緑と農の検討協議会	-	東京都八王子市において、都市公園に加え、民有緑地、農的土地利用との柔軟な連携による総合的な緑のネットワーク化や、総合的なまちづくりの一環としてマネジメントを推進するため、都市内の緑のストック(都市公園、民有緑地及び市街地及びその周辺の農地)について、管理目標や方針を管理者や地域住民等が共有するとともに、それらが連携したマネジメント方策について検討する。	7	随意契約 (企画競争)	20	100%	-
6	NPO法人Co. to. hana	9120005014314	大阪府大阪市において遊休不動産の増加等の課題に対応するため、遊休地を活用して行われているコミュニティ農園をモデル事業として取り上げ検討調査を行い、都市部における遊休地の農的活用が地域やそこで暮らす人々にもたらす効果、事業の収益性や汎用性などについて検討や全国の都市部への導入方法について検討する。	7	随意契約 (企画競争)	20	100%	-

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	集約都市形成支援事業			担当部局庁	都市局	作成責任者				
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市計画課 市街地整備課 街路交通施設課 公園緑地・景観課	課長 宇野 善昌 課長 徳永 幸久 課長 渡邊 浩司 課長 町田 誠				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	集約都市形成支援事業制度要綱 集約都市形成支援事業費補助金交付要綱					
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	立地適正化計画等に基づくコンパクトなまちづくりを、計画の策定、合意形成、建築物跡地の適正管理などソフト施策を中心に総合的に支援することにより、歩いて暮らせる集約型のまちづくりの実現を加速する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	歩いて暮らせる集約型のまちづくりの実現や、都市の低炭素化を促進するため、医療施設、社会福祉施設など都市のコアとなる施設のまちなかへの立地や、郊外部の都市的土地利用の転換を促進するための支援(①低炭素まちづくり計画、立地適正化計画、広域的な立地適正化の方針、PRE活用計画の計画策定支援、②コーディネート支援、③施設の移転促進、④建築物跡地等の適正管理支援に対する助成)を行う。事業主体は地方公共団体、PRE活用協議会、鉄道沿線まちづくり協議会、民間事業者等(補助率1/3、1/2)。									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	162	16	2				
		翌年度へ繰越し	▲162	▲16	▲2					
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	91	409	321	431	502			
	執行額	79	398	319						
	執行率(%)	87%	97%	99%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	31%	151%	104%						
	平成29-30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
(目)集約都市形成支援事業費補助金		429	502	「新しい日本のための優先課題推進枠」156						
計		429	502							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年までに立地適正化計画を作成する市町村数を150市町村にする。	立地適正化計画を作成する市町村数	成果実績	市町村数	0	1	100	-	-	
			目標値	市町村数	-	-	-	-	150	
			達成度	%	-	0.7	67	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	立地適正化計画の作成意向等に関する調査(国土交通省都市局調べ)									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年までに立地適正化計画に位置づけられた誘導施設について、市町村全域に存する当該施設数に対して、都市機能誘導区域内に立地する当該施設数の占める割合が増加している市町村数を100市町村にする。	立地適正化計画に位置づけられた誘導施設について、市町村全域に存する当該施設数に対して、都市機能誘導区域内に立地する当該施設数の占める割合が増加している市町村数	成果実績	市町村数	-	-	-	-	-	
			目標値	市町村数	-	-	-	-	100	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・まち・ひと・しごと創生総合戦略 ・立地適正化計画の作成意向等に関する調査(国土交通省都市局調べ) (立地適正化計画作成・公表後における都市機能の誘導状況を測る指標のため、数値については今後調査・把握する予定)									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年までに市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数を100市町村にする。	市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数		成果実績 市町村数	-	-	-	-
		目標値 市町村数	-	-	-	-	100	
		達成度 %	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・まち・ひと・しごと創生総合戦略 ・立地適正化計画の作成意向等に関する調査(国土交通省都市局調べ) (立地適正化計画作成・公表後における居住の誘導状況を測る指標のため、数値については今後調査・把握する予定)							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	歩いて暮らせる集約型のまちづくりの実現や、都市の低炭素化に取り組んでいる市町村数及び協議会数		活動実績 市町村数	24	130	222	-	-
			当初見込み 市町村数	16	133	228	205	190
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	年度執行額 ／歩いて暮らせる集約型のまちづくりの実現や、都市の低炭素化に取り組んでいる市町村数及び協議会数		単位当たり コスト 百万円	3	3	1	2	
			計算式 百万円 /箇所数	79/24	398/130	319/222	431/205	

政策評価	政策	7 都市再生・地域再生の推進									
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		立地適正化計画を作成する市町村数	実績値	市町村数	-	1	100	-	-		
			目標値	市町村数	-	-	-	-	150		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	立地適正化計画の作成等を支援することを通じて、市町村等によるコンパクトシティの取組を促進し、人口減少社会における都市の活力の維持・向上に寄与する。										
	政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	社会資本整備等	①コンパクト・プラス・ネットワークによる集約・活性化や施設の効果的・効率的な維持管理・更新						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 28 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
			立地適正化計画を作成する市町村数	成果実績	市町村数	-	100	-	-	-	
目標値				市町村数	-	-	-	-	150		
達成度				%	-	67	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 28 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
		立地適正化計画に位置づけられた誘導施設について、市町村全域に存する当該施設数に対して、都市機能誘導区域内に立地する当該施設数の占める割合が増加している市町村数	成果実績	市町村数	-	-	-	-	-		
			目標値	市町村数	-	-	-	-	100		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 28 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
		市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数	成果実績	市町村数	-	-	-	-	-		
			目標値	市町村数	-	-	-	-	100		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 28 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
		公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合(三大都市圏)	成果実績	%	-	90.9	-	-	-		
	目標値		%	-	-	-	-	90.8			
	達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 28 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度		
	公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合(地方中枢都市圏)	成果実績	%	-	79.3	-	-	-			
		目標値	%	-	-	-	-	81.7			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 28 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度		
	公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合(地方都市圏)	成果実績	%	-	38.9	-	-	-			
		目標値	%	-	-	-	-	41.6			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
立地適正化計画の作成等を支援することを通じて、市町村等によるコンパクトシティの取組を促進し、人口減少社会における都市の活力の維持・向上に寄与する。											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少・超高齢化の進展への対応等の観点から、持続可能でコンパクトなまちづくりへと都市政策の方向性を大きく転換していくことが求められており、本事業の目的はそのような社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体、民間等が行う事業に要する費用の一部を国が支援するものであり、事業目的の達成に必要なものに限って国費を投入している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	コンパクトなまちづくりを推進するためには、計画作成等に向けた円滑な合意形成、計画に基づく都市機能の移転の促進が重要であり、これらの取組を支援する本事業は、コンパクトシティ政策の中で優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助事業者については、都市機能の集約等の必要性に基づき選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	要綱において、補助事業者に負担割合に基づく適切な支出が行われることを求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	コンパクトシティ施策を実施するために必要な経費に限定している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	要綱において、補助事業者に負担割合に基づく適切な支出が行われることを求めている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限られているか。	○	コンパクトシティ施策を実施するために必要なものに限られている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	立地適正化計画は平成26年8月施行の改正都市再生特別措置法により制度化され、平成28年度までに100都市が計画作成、平成29年度以降の計画作成に取り組む都市も増加していることを踏まえると成果目標は妥当と考えられる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	都市再生協議会等において必要な取組について十分な検討が行われ、当該検討に基づき効果的に本事業が実施されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みと同程度の市町村において、本事業が実施されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	作成された立地適正化計画等は、今後、地方公共団体が実施するコンパクトシティの推進に係る各種取組の基礎となるものであり、十分に活用される見込みである。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	コンパクトシティ政策は今後の都市政策の中軸となっていく取組であり、平成26年8月に施行された改正都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画の作成が、今後加速化することを踏まえると、市町村における計画作成に対し、財政的支援のみならず必要な技術的支援、各種の助言等を引き続き行っていくことが必要である。	
	改善の方向性	技術的支援として、平成26年8月に「都市構造の評価に関するハンドブック」を、平成27年4月には「立地適正化計画作成の手引き」を发出(平成29年4月一部改訂)し、広く市町村に周知しているところ。また、国土交通省に相談窓口を設置し、市町村にきめ細やかに各種の助言を行っているほか、平成27年3月には関係省庁による「コンパクトシティ形成支援チーム」を設置し、市町村の課題・ニーズに即した支援施策の充実や他の市町村の参考となる取組のモデルケース化・横展開、個別市町村の取組の進捗・成果の「見える化」等を図っているところであり、引き続き、技術的支援、各種の助言等を積極的に実施していく。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の
一部改善

・コンパクトシティ施策がより一層進むよう、空き地・空き家等の利用促進に係る支援措置を充実すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

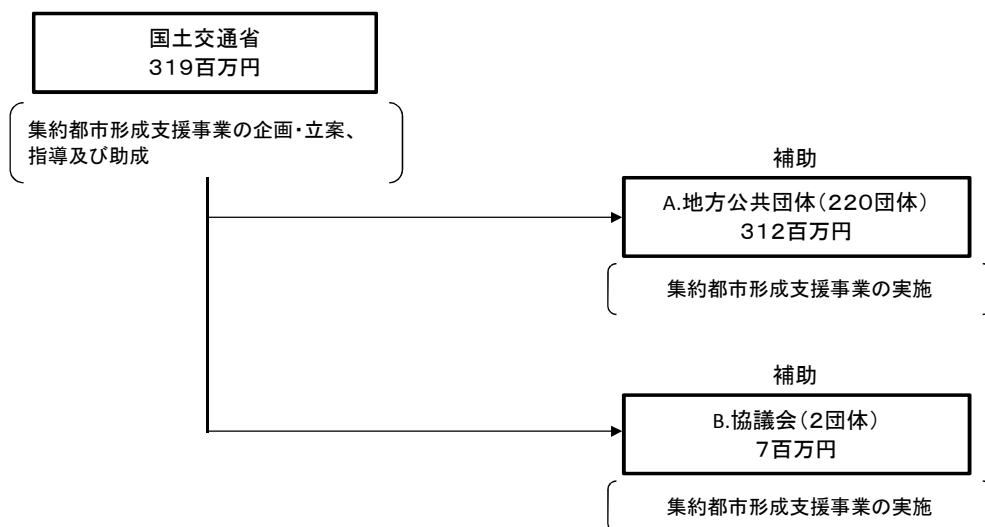
・コンパクトシティ施策がより一層進むよう、空き地・空き家等の低未利用土地の利用が促進されるよう支援の充実を図る。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	新25-36	平成26年度	271	平成27年度	276	
平成28年度	284					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国際競争力強化・シティセールス支援事業			担当部局庁	都市局			作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市局まちづくり推進課 官民連携推進室 都市開発金融支援室			室長 鹿子木 靖 室長 諸岡 昌浩		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	国際競争力強化促進事業制度要綱 国際競争力強化促進事業費補助金交付要綱					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市の国際競争力の強化を図る上で特に有効な地域に外国企業及び高度外国人材(以下「外国企業等」という。)を呼び込むため、国際的ビジネス環境等改善に資する都市機能の向上、シティセールスに係るソフト・ハード両面の対策及び国際競争力強化施設の整備について、総合的に支援を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・特定都市再生緊急整備地域を対象として、都市再生緊急整備協議会による外国企業等を呼び込むための地域戦略に基づく整備計画の作成(補助率 2分の1)や、整備計画に基づくソフト対策(補助率 2分の1)及びハード対策(補助率 3分の1)を総合的に支援する。事業主体は地方公共団体及び都市再生緊急整備協議会。 ・また、外国企業等の地域拠点の立地を促すため、国土交通大臣の認定を受けた民間都市再生事業において整備される整備計画に記載された国際競争力強化施設の整備に要する費用(補助率 国際競争力強化施設の整備費※×0.23×3分の1)を支援する。事業主体は民間事業者。 ※ 総事業費×国際競争力強化施設の床面積/総床面積									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	300	300	402	503	518			
		前年度から繰越し	-	-	-	64				
		翌年度へ繰越し	-	-	▲64					
		予備費等	-	-	-					
		計	300	300	338	567	518			
	執行額	113	213	273						
	執行率(%)	38%	71%	81%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	38%	71%	68%							
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	(目)国際競争力強化促進事業費補助金	503	518	「新しい日本のための優先課題推進枠」65						
	計	503	518							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに外国企業を呼び込むための成果目標(外国企業立地数、国際会議の開催件数、展示会への参加者数等)の達成状況(達成状況とは、当該事業実施地域の指標の目標値に対し、実績値が上回っている指標数の割合)	成果実績	%	0	33	31	-	-		
		目標値	%	-	-	-	-	85		
		達成度	%	0	39	36	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	地域戦略に関する指標調査(国土交通省都市局調べ)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込		
	外国企業等を呼び込むための整備計画を作成した地域数(累計)	活動実績	地域	6	7	8	-	-		
		当初見込み	地域	-	-	7	9	9		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	年度執行額 /年度執行箇所数	単位当たりコスト	百万円	28	30	34	47			
		計算式	百万円/箇所		113/4	213/7	274/8	567/12		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		7 都市再生・地域再生の推進							
	施策		25 都市再生・地域再生を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	都市の国際競争力の強化を図る上で特に有効な地域に外国企業等を呼び込むため、国際的ビジネス環境等改善に資する取組及びシティーセールスに係る取組に対して総合的に支援することにより、我が国の大都市の国際競争力の強化が図られ、もって都市の競争力向上に寄与する。									
	改革項目	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績							
		目標値								
		達成度	%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績								
		目標値								
		達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、都市の国際競争力の強化を図る上で特に有効な地域として国が指定した特定都市再生緊急整備地域を対象とした、地方公共団体単独の圏域や民間事業者単独の利益を超えた効果をもたらすものであるため、国益増進の効果があることより、地方公共団体や民間事業者だけに負担を求めず、国も関与するというものであり、ニーズを的確に反映しているといえる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体や民間等が官民連携で策定する計画に対して支援する事業であり、国策として取り組む必要があることから、主体の策定者に委ねることはできない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	重要性等については日本再興戦略等に位置付けられており、優先度の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助事業者については都市の国際競争力の強化の必要性等に基づき選定しており、要綱において、補助事業者の負担や適切な支出が行われることを定め、補助事業者に求めているため、妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助事業者については都市の国際競争力強化の必要性等に基づき選定しており、要綱において、補助事業者の負担や適切な支出が行われることを定め、補助事業者に求めているため、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・補助事業者については都市の国際競争力の強化の必要性等に基づき選定しており、要綱において、補助事業者の負担や適切な支出が行われることを定め、補助事業者に求めている。また、27年度と比較しても同等の水準を維持しており、妥当であるといえる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	外国企業等呼び込むための地域戦略に基づく整備計画の作成や同計画に基づきソフト・ハード対策について活用されており、費目・使途は真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	執行率は81%と、27年度と比較して大幅に改善した。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	繰越の事業は、当年度中に執行予定であったものが工期のずれにより繰越となったものであり、繰越額は妥当である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助事業者については都市の国際競争力の強化やシティセールスの必要性等に基づき選定しており、要綱において、補助事業者の負担や適切な支出が行われることを定め、補助事業者に求めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標達成に向けて着実に推移しており、見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各地域の官民協議会において必要な取組を効果的に実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	工期のずれにより、繰越しとなったものがあつたが、ほぼ当初見込みどおりである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は各地域における都市の国際競争力の強化やシティセールスの推進に活用されているとともに、他の地域でも活用されるようHP等で公表するなど情報共有を行っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	予算執行率を高めるため、補助対象地域に個別のヒアリングを行うなど、事業の周知を強化することで、平成27年度と比較して大幅に改善し執行率は81%となっている。また、活動実績は年々増加しており、おおむね良好な結果が得られている。	
	改善の方向性	今後も、予算執行率を高めるため、各地域で本事業の有意義な活用がなされるよう、HP等で公表し、情報共有を図る。また、民間都市再生事業者による国際競争力強化施設の整備等に対する支援についても、周知を強化していくことにより、引き続き、大都市による国際競争力強化を図っていく。	

外部有識者の所見

-

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善

・我が国の都市の国際競争力強化を効果的に進めるため、官民が連携して事業を推進すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

・外国企業等呼び込むためには、長期的な視点で国際的ビジネス環境等の改善に資する取組やシティセールスに係る取組を継続していくことが重要であり、短期的に効果を図ることが非常に難しいが、それらの取組と関連性の高い短期的な目標を各地域で立てることで取組の効果を計測し、ホームページ等で公開することで、事業をより一層推進していく。

備考

【事業名について】

・「国際的ビジネス環境等改善・シティセールス支援事業」(平成27年度事業番号277)を「国際競争力強化・シティセールス支援事業」に名称変更。

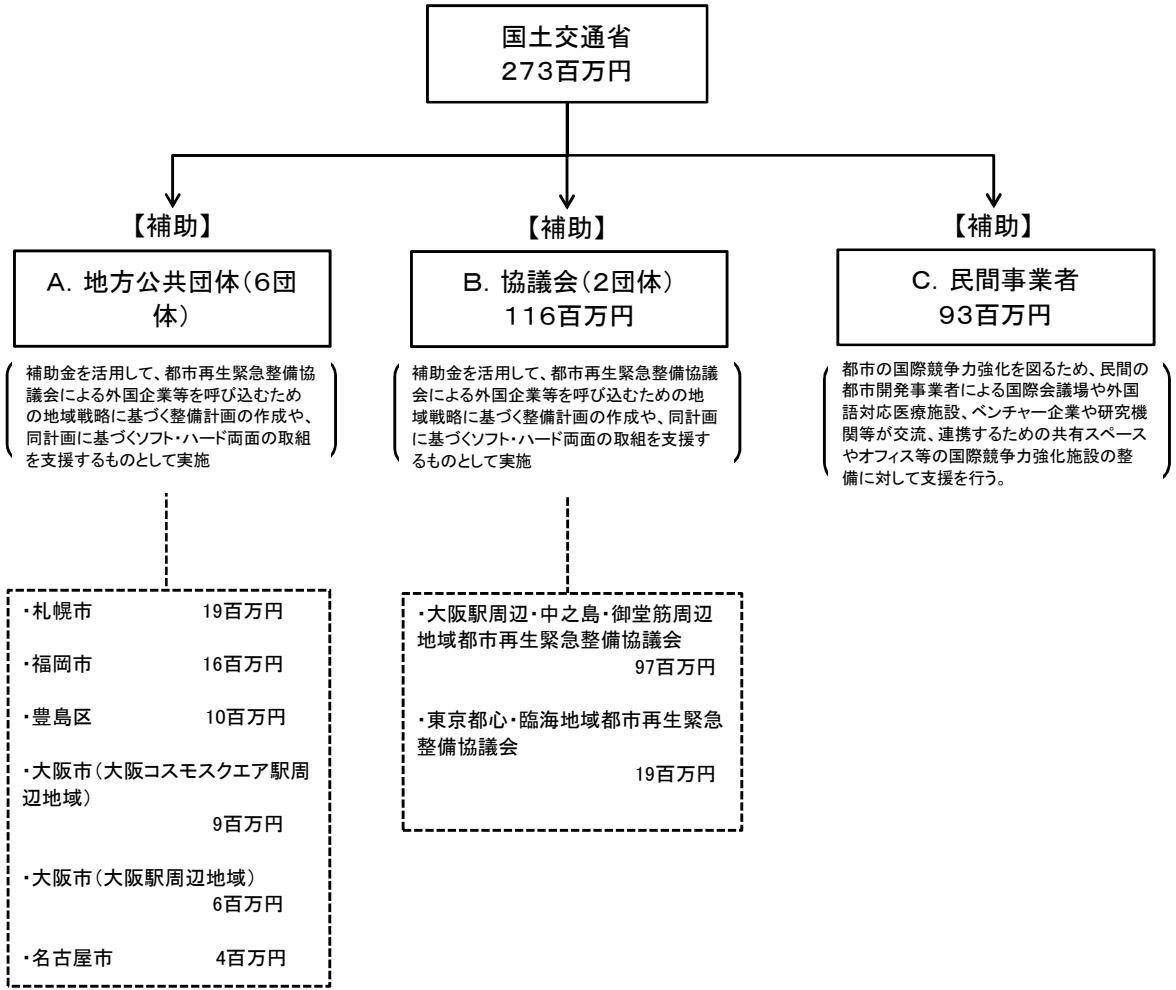
【アウトプット指標について】

・ソフト施策・ハード施策の実施については、各地域の取組に対する方針に委ねられており、また、補助金を活用することなく実施されているものもあり、非常に幅広い取組が行われているため、事業を評価するための指標とすることは困難。したがって、本事業のアウトプットとして、ソフト・ハード施策のもととなる、計画を作成した地域数のみをアウトプット指標に設定している。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	-	平成26年度	新26-036	平成27年度	277		
平成28年度	285						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で表情が 分かるように記 載)	A.札幌市			B.大阪駅周辺・中之島・御堂筋周辺地域緊急整備協議 会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	国際競争力強 化促進事業費 補助金	国際的ビジネス環境等改善・シティセールス 支援事業(整備計画に基づくソフト対策の実 施)	19	国際競争力強 化促進事業費 補助金	国際的ビジネス環境等改善・シティセールス 支援事業(整備計画に基づくソフト対策の実 施)	65
				国際競争力強 化促進事業費 補助金	国際的ビジネス環境等改善・シティセールス 支援事業(整備計画に基づくハード対策の 実施)	32
	計		19	計		97
	C. 三菱地所(株)					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	国際競争力強 化促進事業費 補助金	国際競争力強化施設整備支援事業	93			
	計		93	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	歴史的風致活用国際観光支援事業			担当部局庁	都市局		作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	公園緑地・景観課		課長 町田 誠			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律、歴史的風致活用国際観光支援事業制度要綱、歴史的風致活用国際観光支援事業費補助金交付要綱					
主要政策・施策	観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	広域観光周遊ルートの形成に向けた取組の一環として、地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律に基づく歴史的風致維持向上計画認定都市において、受入環境整備等に係る主にソフト面の取組みに対して総合的に支援することにより、歴史的風致を活用した都市の魅力の向上及び賑わいの創出を図り、地域活性化を実現することを目的とするものである。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、地域固有の歴史・文化を国際観光資源としてより有効に活用するため、広域観光周遊ルート形成に向けた歴史的風致維持向上計画認定都市を対象として、官民により構成された協議会が作成する整備計画に位置づけられた受入環境整備等について、主にソフト面から総合的に支援するものである。補助率について、市町村が実施する事業は、当該事業の実施に要する経費の2分の1以内、市町村以外の者が実施する事業は、市町村が補助する経費の2分の1以内で、かつ、当該事業に要する経費の3分の1以内としている。									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	120	85	67	80			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲85	▲50	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	35	120	117	80			
	執行額	0	34	119	-	-				
	執行率(%)	-	97%	99%	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	28%	140%	-	-				
	平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
(目)歴史的風致活用国際観光支援事業費補助金		67	80	「新しい日本のための優先課題推進枠」13						
計		67	80							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度までに事業実施都市における外国人延べ宿泊者数を平成27年度比で2倍とする。	事業実施都市における外国人延べ宿泊者数の増加率	成果実績	%	-	-	10	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	100	
			達成度	%	-	-	10	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・宿泊旅行統計調査(観光庁) ・事業実施都市における外国人宿泊者数に関する実績調査(国土交通省都市局調べ)									
	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
	平成31年度までに体験プログラム開発事業を実施した都市における当該事業の利用者数を平成27年度比で8倍とする。 (※27年度実績:3,341人)	体験プログラム開発事業の実施都市における当該事業の利用者数	成果実績	倍	-	-	3.5	-	-	
			目標値	倍	-	-	-	-	8	
		達成度	%	-	-	43.8	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・第4次社会資本整備重点計画 ・事業実施都市における体験プログラム利用者数に関する実績調査(国土交通省都市局調べ)									
	成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
	活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
		整備計画を策定して本事業を実施した歴史的風致維持向上計画認定都市数	活動実績	都市	-	6	6	-	-	
	当初見込み	都市	-	8	15	22	26			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	事業費(百万円) /認定都市数(都市)	単位当たりコスト	百万円	-	11	20	5			
	計算式	百万円/都市数		-	34/3	119/6	117/22			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	7 都市再生・地域再生の推進									
		施策	25 都市再生・地域再生を推進する									
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
				実績値	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
		受入環境整備に係るソフト・ハード両面の取組みに対して総合的に支援することにより、各都市の歴史的風致を活用した観光施策等の取組の促進が図られることから、地域の活性化や都市再生・地域再生の推進に寄与する。										
		アクション・プログラム	経済・財政再生	改革項目	分野:	-						
				(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
						成果実績						
	目標値											
	達成度			%								
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
				成果実績								
				目標値								
	達成度			%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	歴史・文化を活用した観光は、旅行者の関心が高く、地域にとっても経済の活性化等に繋がることから、受入環境整備の促進は、国民や社会のニーズを的確に反映している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	2020年オリンピック・パラリンピック東京大会開催により、訪日外国人旅行者の増加が見込まれることから、国際観光の振興は、国が推進すべき事業である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	平成32年までに訪日外国人旅行者数4,000万人を目指すこととしており、優先度が高い事業となっている。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	契約の目的物が特定の者でなければ納入できないため、妥当である。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	市町村等にも適正な負担を求めていることとしており、受益者との負担関係は妥当である。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	申請内容を精査し、真に必要な内容についてのみ補助することとしており、単位あたりのコストは妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れの中間段階においても支出先の選定に当たっては、当該自治体が受入環境として必要な案内板等に支出しており、合理的な支出となっている。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地域の歴史・文化を活用した観光・地域活性化を促進する事業内容としており、真に必要なものに限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	入札不調により再度の契約手続が必要となるなど、日数を要したため。				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標達成に向けて着実に推進している。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね当初の見込みどおりの活動実績となっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	施設や成果物は各地域における訪日外国人旅行者の受入に活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	観光庁においては、外国人が広域に周遊するルートの形成を図る事業を対象としており、都市局においてはルート形成に向けた歴史的風致維持向上計画認定都市の歴史・文化を活用した事業を対象としている。			
	所管府省名	事業番号		事業名		
	国土交通省	0240		広域観光周遊ルート形成促進事業		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施都市においては、整備された施設等を十分に活用し、歴史的風致を活用した都市の魅力向上が進んでおり、観光客数の増加につながっている。 ・今後、歴史資源がより広く有効に活用されるよう、本事業を活用する認定都市の増加に向けた取組が必要である。 				
	改善の方向性	歴史的風致を活用したまちづくりは、国際観光資源として外国人旅行者の地方への誘客に繋がるほか、地域住民の意識向上や個性豊かな地域の形成にも資することから、事業の周知等に努め、地域の歴史的資源の保全・活用等が図られる取組を推進する。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本的改善	事業全体の	・歴史文化資源を活用した地域の取組をより一層推進するため、観光支援策との役割分担を整理し、歴史まちづくりに特化した支援制度とする方向で検討すべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等		・観光支援策との役割分担を整理し、地域の歴史的風致の活用に着目したソフト面の取組を拡充し、歴史文化資源を活用したまちづくりに対する支援の強化を行う。また、あわせてハード面の取組に対する支援措置を強化し、ハード・ソフト両面から歴史まちづくりを推進する。				
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新27-037	平成27年度	新27-0031	
平成28年度	286					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
119百万円

〔 訪日外国人旅行者の受入環境整備に係るソフト・ハード両面の取組みに対して補助金を交付 〕



【補助】

A. 地方公共団体(6市町)
119百万円

〔 補助金を活用し、体験プログラムの開発や利便施設の機能向上等を実施 〕



【一般競争入札等】

B. 民間企業(28社)
119百万円

〔 体験プログラムの開発や利便施設の機能向上等を実施 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

